雫石町まち・ひと・しごと創生
人口ビジョン（第１次改訂）

令和２年３月

雫 石 町

雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

目　次

序　章　人口ビジョンの概要……1

１．策定の目的……1

２．調査内容……1

第１章. 人口の動向に関する分析……2

１．総人口の推移と社人研による将来人口の推計……2

２．町全域の人口分析……3

３．地域間の人口移動状況……15

４．産業別就業状況等人口動向に関連する事項……16

５．町全体の人口動向のまとめと課題……21

第２章　まちづくりの課題……23

第３章　人口の将来展望……26

１．国・県の人口推計と町の将来人口……26

２．将来人口の目標と予測……26

３．目指すべき将来の方向……29

序　章　人口ビジョンの概要

１．策定の目的

雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」という。）は、まち・ひと・しごと創生法の趣旨に基づき、本町の地域課題の総合的解決と魅力あふれる地方創生を実現するため、本町の人口減少要因を明確にしたうえで、長期的な将来人口推計を行いながら、地方創生における、将来の展望や基本目標、施策の方向性を示すため、2015（平成 27）年に策定し、５年を経過した。

このため、本町を取り巻く社会環境の変化をふまえ、本ビジョンを改訂した。

２．調査内容

（１）人口の動向に関する分析

国が示す調査分析項目を参考に、人口動向分析等の分析データの考察を行った。

①町全域の人口分析

②性別・年齢階級別の地域間の人口移動状況の分析

③産業別の就業状況や雇用状況など人口動向に関連する事項の分析

④地区別の人口分析

（２）まちづくりの課題

人口の変化が、将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響について、また、現状分析を踏まえ、将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析、各分野における課題を整理した。

（３）人口の将来展望

国の長期ビジョン及び岩手県人口ビジョン等を勘案しつつ、本町の目指すべき将来の方向を検討し、現状分析、人口の動向分析等の結果を踏まえ、人口予測と目指すべき方向を示した。

第１章.　人口の動向に関する分析

１．総人口の推移と社人研による将来人口の推計

以下に示す図表は、これまでの総人口の推移と国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による将来人口の推計結果を統合したものである。

このうち、将来人口の推計値は、これまでの傾向が続くと仮定した場合の今後の見通しである。この推計結果では、過去の傾向で今後も推移するとすれば、2045（令和 27）年には、ピーク時の約 50%の水準まで人口が減少することになることが示されている。

そこで、本章では、今後の人口減少を少しでも食い止めるための対策を検討することを目的に、過去の推移を分析し、人口動向の特徴を整理する。そして、これまでの傾向をふまえ、今後、どのような対策が有効か、次章以下で、検討を進めていく。

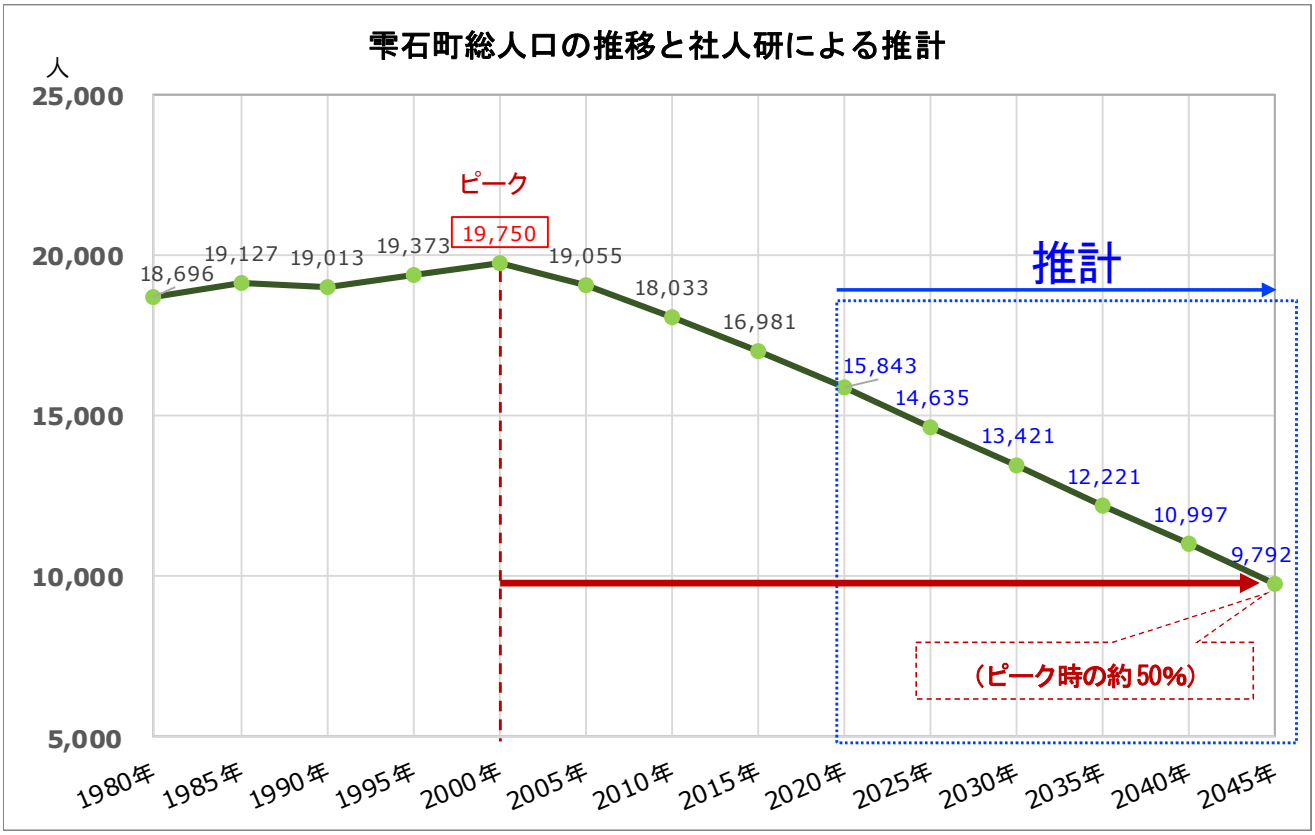


図１　総人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2020 年以降社人研による推計値）

表１　総人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2020 年以降社人研による推計値、単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年
総数	18,696	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	16,981	15,843	14,635	13,421	12,221	10,997	9,792

２．町全域の人口分析

町全域の人口の課題を把握するため、下表に示す項目を整理・分析する。

表２　町全体の人口動向に関する分析項目と内容一覧

分析項目	内容	データ元
（１）男女別人口の推移 （２）年齢３区分別人口の推移と社人研による推計 （３）年齢５歳階級別人口の移動状況	過去 30 年程度、1980（昭和 55）年以降のデータを整理し、その推移と傾向を分析 2020（令和２）年以降、社人研の 2019（令和元）年６月推計値を加筆	「国勢調査」 1980（昭和 55）年 ～2015（平成 27）年 「社人研推計」 2015（平成 27）年 ～2045（令和 27）年
（４）自然増減、合計特殊出生率	過去 30 年程度の出生数と死亡数の差の傾向、出生率の動向を分析	「人口動態統計」ほか 1980（昭和 55）年 ～2015（平成 27）年
（５）社会増減	過去 30 年程度の転入数、転出数の差の傾向を分析	「住民基本台帳人口移動報告」 1980（昭和 55）年 ～2015（平成 27）年
（６）自然増減と社会増減の影響分析	過去 30 年程度の自然増減と社会増減の人口増減に対する影響を分析	（４）（５）のデータ

（1）男女別人口の推移

・男女ともに、2000（平成 12）年をピークに減少している。

・2045（令和 27）年には、男女ともにピーク時の約 50%になると推計されている。

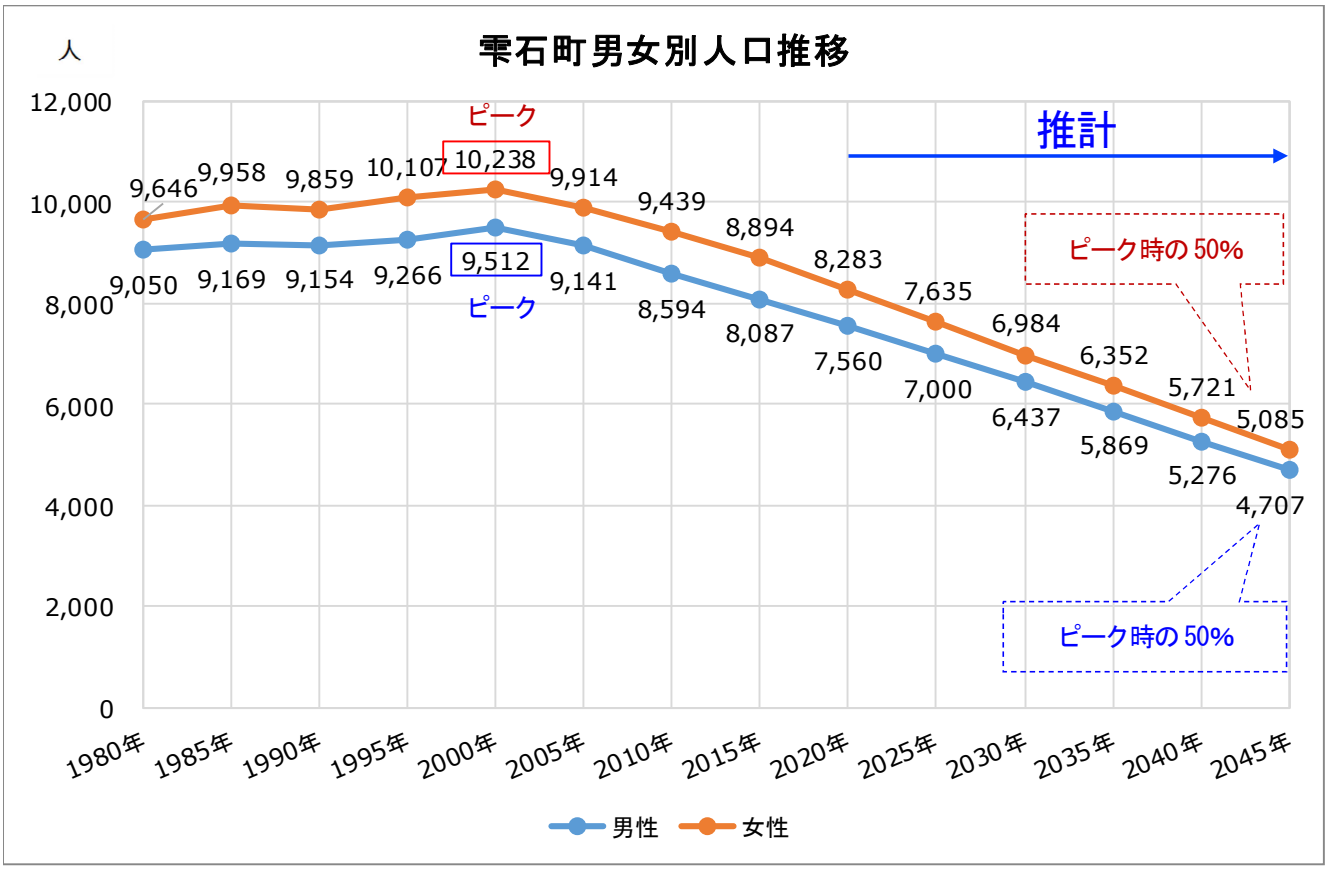


図２　男女別人口の推移（資料：国勢調査、2020 年以降社人研による推計値）

表３　男女別人口の推移（資料：国勢調査、2020 年以降社人研による推計値、単位：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年
男性	9,050	9,169	9,154	9,266	9,512	9,141	8,594	8,087	7,560	7,000	6,437	5,869	5,276	4,707
女性	9,646	9,958	9,859	10,107	10,238	9,914	9,439	8,894	8,283	7,635	6,984	6,352	5,721	5,085
総数	18,696	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	16,981	15,843	14,635	13,421	12,221	10,997	9,792

（2）年齢３区分別人口の推移と社人研による推計

・生産年齢人口（15～64 歳）は、1985（昭和 60）年をピークに減少している。（図１に示す総人口のピークの 2000（平成 12）年より 15 年早く来ている。）今後も減少が続き 2045（令和 27）年にはピーク時の約 37%になると推計される。

・年少人口（０～14 歳）は、1985（昭和 60）年にピークが来た後減少が続いている。2040（令和 22）年には 1000 人を下回り、2045（令和 27）年にはピーク時の約 21%になると推計される。

・老年人口（65 歳以上）は、2025（令和 7）年にピークを迎えた後に漸減すると推計される。

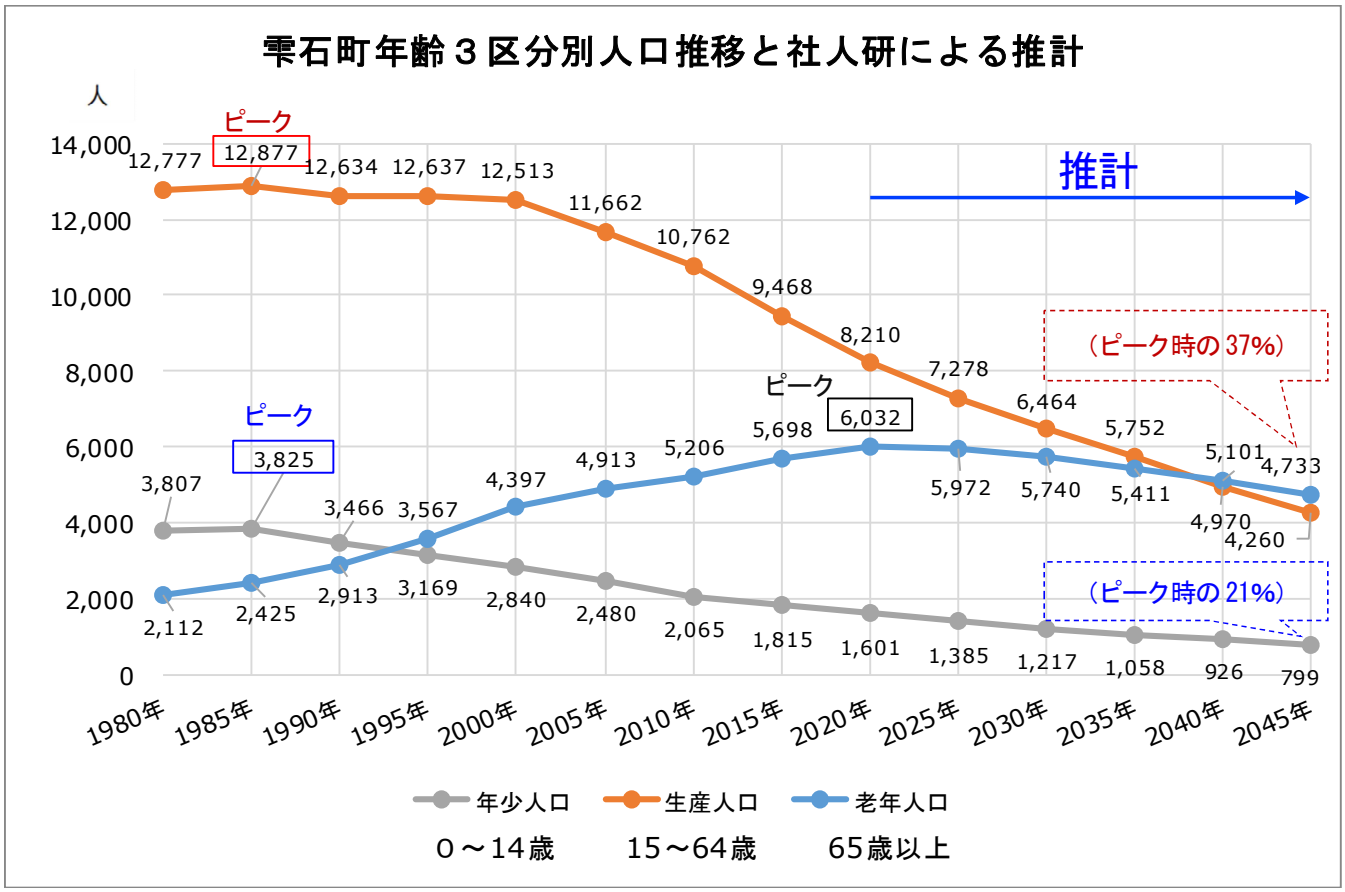


図３　年齢３区分別人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2020 年以降社人研による推計）

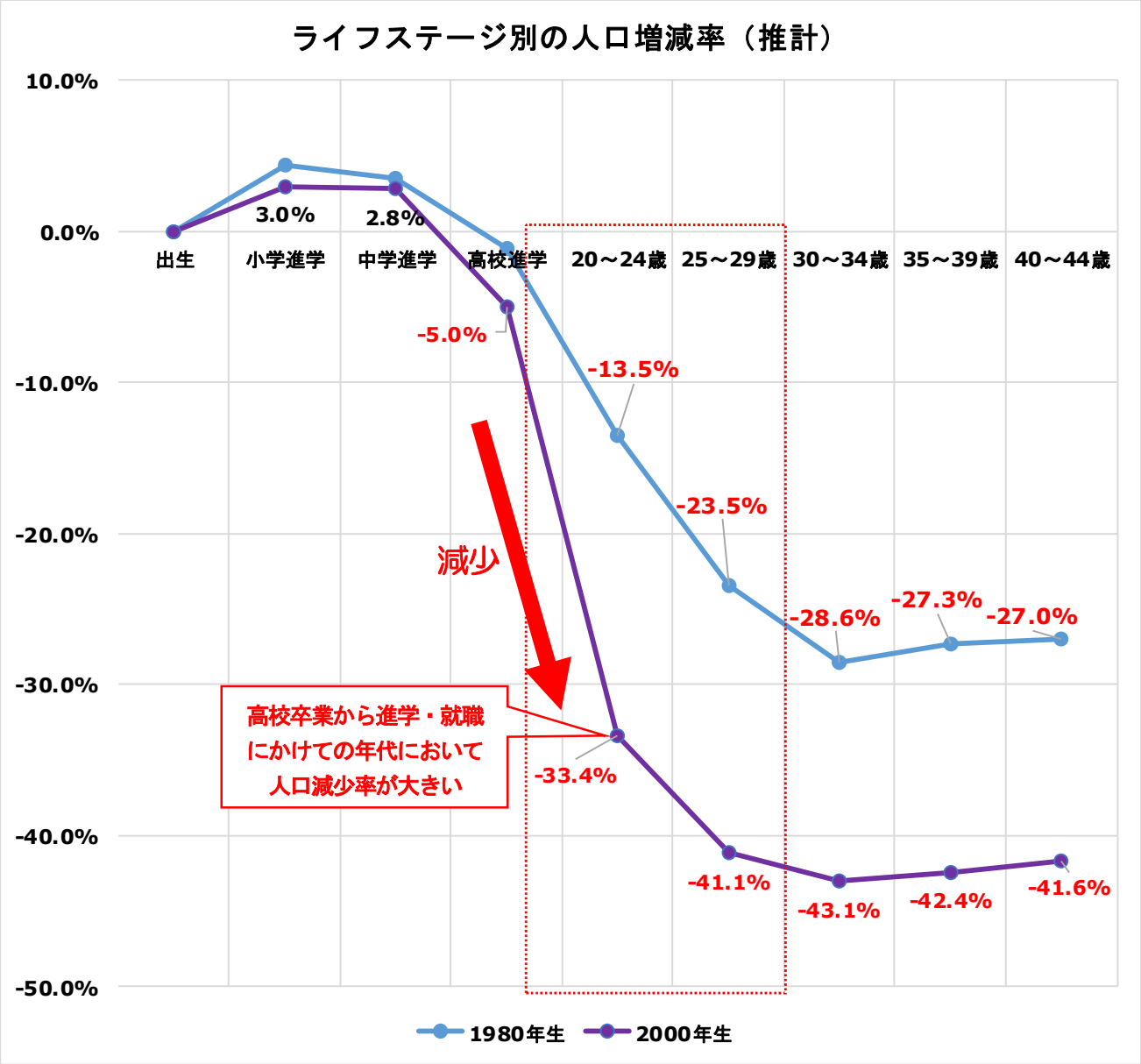
表４　年齢３区分別人口の推移と社人研による推計（資料：国勢調査、2020 年以降社人研による推計：人）

	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成2年 1990年	平成7年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年	令和7年 2025年	令和12年 2030年	令和17年 2035年	令和22年 2040年	令和27年 2045年
年少人口	3,807	3,825	3,466	3,169	2,840	2,480	2,065	1,815	1,601	1,385	1,217	1,058	926	799
生産人口	12,777	12,877	12,634	12,637	12,513	11,662	10,762	9,468	8,210	7,278	6,464	5,752	4,970	4,260
老年人口	2,112	2,425	2,913	3,567	4,397	4,913	5,206	5,698	6,032	5,972	5,740	5,411	5,101	4,733
総数	18,696	19,127	19,013	19,373	19,750	19,055	18,033	16,981	15,843	14,635	13,421	12,221	10,997	9,792

（3）年齢５歳階級別人口の移動状況

ｉ）ライフステージ別の人口減少

ライフステージ別でみると、2000（平成 12）年生まれは、高校進学時に出生時の人口から 5.0%減となっている。さらに、就職時に人口が 33.4%と約 1/3 が流出している。また、結婚時期にわたり漸減している状況である。



（異なる年代における出生後の人口増減の比較）

図４　ライフステージ別の出生時に対する人口減少率（資料：国勢調査・社人研データを加工）

表５　ライフステージ別人口推移（国勢調査データ、社人研による推計、単位：人）

年齢	ライフステージ	昭和55年生 1980年生	昭和60年生 1985年生	平成２年生 1990年生	平成７年生 1995年生	平成12年生 2000年生
0～4歳	出生	1,249	1,212	991	906	778
5～9歳	小学進学	1,303	1,182	1,035	972	801
10～14歳	中学進学	1,293	1,228	1,090	993	800
15～19歳	高校進学	1,235	1,177	987	878	739
20～24歳	就職	1,080	940	731	615	518
25～29歳	結婚（早）	956	791	649	550	458
30～34歳	結婚（中）	892	763	633	536	443
35～39歳	結婚（晩）	908	776	648	548	448
40～44歳	子育て初期	912	785	656	558	454

表６　ライフステージ別人口：出生からの累積減少数（国勢調査データ、社人研による推計、単位：人）

年齢	ライフステージ	昭和55年生 1980年生	昭和60年生 1985年生	平成２年生 1990年生	平成７年生 1995年生	平成12年生 2000年生
0～4歳	出生	0	0	0	0	0
5～9歳	小学進学	54	-30	44	66	23
10～14歳	中学進学	44	16	99	87	22
15～19歳	高校進学	-14	-35	-4	-28	-39
20～24歳	就職	-169	-272	-260	-291	-260
25～29歳	結婚（早）	-293	-421	-342	-356	-320
30～34歳	結婚（中）	-357	-449	-358	-370	-335
35～39歳	結婚（晩）	-341	-436	-343	-358	-330
40～44歳	子育て初期	-337	-427	-335	-348	-324

表７　雫石町ライフステージ別人口：前世代からの累積減少率（国勢調査、社人研による推計）

年齢	ライフステージ	昭和55年生 1980年生	昭和60年生 1985年生	平成２年生 1990年生	平成７年生 1995年生	平成12年生 2000年生
0～4歳	出生	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5～9歳	小学進学	4.3%	-2.5%	4.4%	7.3%	3.0%
10～14歳	中学進学	3.5%	1.3%	10.0%	9.6%	2.8%
15～19歳	高校進学	-1.1%	-2.9%	-0.4%	-3.1%	-5.0%
20～24歳	就職	-13.5%	-22.4%	-26.2%	-32.1%	-33.4%
25～29歳	結婚（早）	-23.5%	-34.7%	-34.5%	-39.3%	-41.1%
30～34歳	結婚（中）	-28.6%	-37.0%	-36.1%	-40.8%	-43.1%
35～39歳	結婚（晩）	-27.3%	-36.0%	-34.6%	-39.5%	-42.4%
40～44歳	子育て初期	-27.0%	-35.2%	-33.8%	-38.4%	-41.6%

ⅱ）高校進学時・卒業時の流出

・高校進学時（「10～14 歳人口」から５年後の「15～19 歳人口」への移動：表中赤矢印）に、町外へ約 10%が流出している。

・高校卒業時（「15～19 歳人口」から５年後の「20～24 歳人口」への移動：表中青矢印）は、1980（昭和 55）年（1,191 人）から 1985（昭和 60）年（1,037 人）にかけて 13%の流出であったが、2010（平成 22）年（878 人）から 2015（平成 27）年（615 人）にかけて約 30%となり、流出率が大きくなっている。

表８　高校進学時と卒業時の流出（資料：国勢調査、単位：人）

年齢	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成２年 1990年	平成７年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年
０～４歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571	485
５～９歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694	629
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800	701
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878	739
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731	615
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791	649
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892	763
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001	908

90.6%　88.4%　92.4%　79.9%　74.1%　70.0%

ⅲ）子どもを産み育てる中心世代の減少

・1985（昭和 60）年の０～４歳人口（1,212 人）から、30 年後の 2015（平成 27）年の 30～34 歳人口（763 人）への移動は約 37%の減少であり、子供を生み育てる中心世代が減少している。

表９　子どもを産み育てる中心世代の減少（資料：国勢調査、単位：人）

年齢	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成２年 1990年	平成７年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年
０～４歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571	485
５～９歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694	629
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800	701
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878	739
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731	615
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791	649
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892	763
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001	908

63.0%

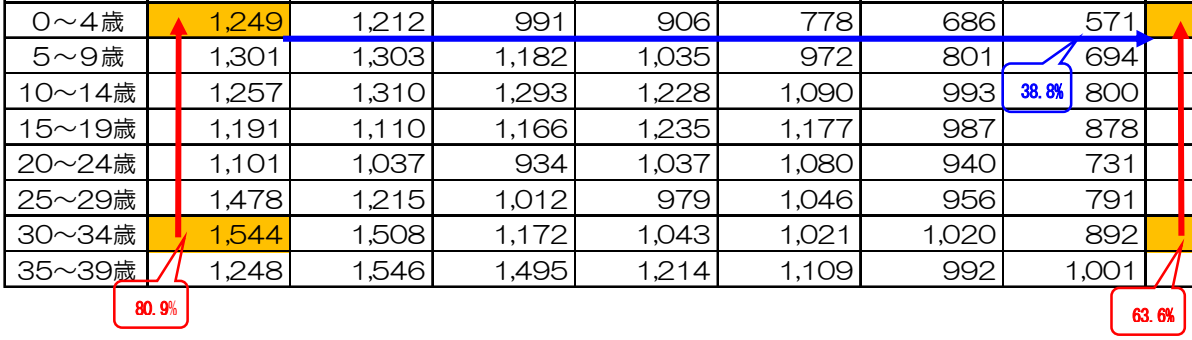
ⅳ）出生率の減少・子供の減少

・出生率の目安として、30～34 歳人口に対する０～４歳人口を見ると、1980（昭和 55）年には約 81％だったが、2015（平成 27）年にはその比率が約 64％に低下している。

・この間に、子供の数自体も 1,249 人から 485 人と約 61％減少している。

表１０　出生率の減少・結果としての子供の減少（資料：国勢調査、単位：人）

年齢	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成２年 1990年	平成７年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年
０～４歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571	485
５～９歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694	629
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800	701
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878	739
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731	615
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791	649
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892	763
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001	908

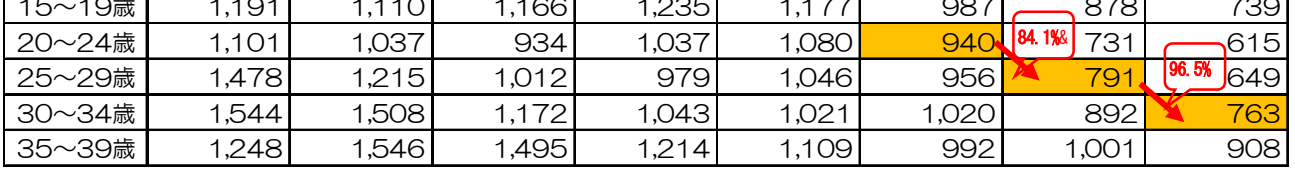


ⅴ）Ｕターンの状況

・2005（平成 17）年の年齢階層 20～24 歳の人口は、５年後（25～29 歳）、10 年後（30～34 歳）とも漸減しており、Ｕターンの兆候は見られない。

表１１　Ｕターンの状況（資料：国勢調査、単位：人）

年齢	昭和55年 1980年	昭和60年 1985年	平成２年 1990年	平成７年 1995年	平成12年 2000年	平成17年 2005年	平成22年 2010年	平成27年 2015年
０～４歳	1,249	1,212	991	906	778	686	571	485
５～９歳	1,301	1,303	1,182	1,035	972	801	694	629
10～14歳	1,257	1,310	1,293	1,228	1,090	993	800	701
15～19歳	1,191	1,110	1,166	1,235	1,177	987	878	739
20～24歳	1,101	1,037	934	1,037	1,080	940	731	615
25～29歳	1,478	1,215	1,012	979	1,046	956	791	649
30～34歳	1,544	1,508	1,172	1,043	1,021	1,020	892	763
35～39歳	1,248	1,546	1,495	1,214	1,109	992	1,001	908



vi）人口ピラミッド

1990（平成２）年から 2015（平成 27）年の人口ピラミッドの変化を見ると、少子高齢化が一層進んでいることがわかるほか、女性の後期高齢者が特に増加している。

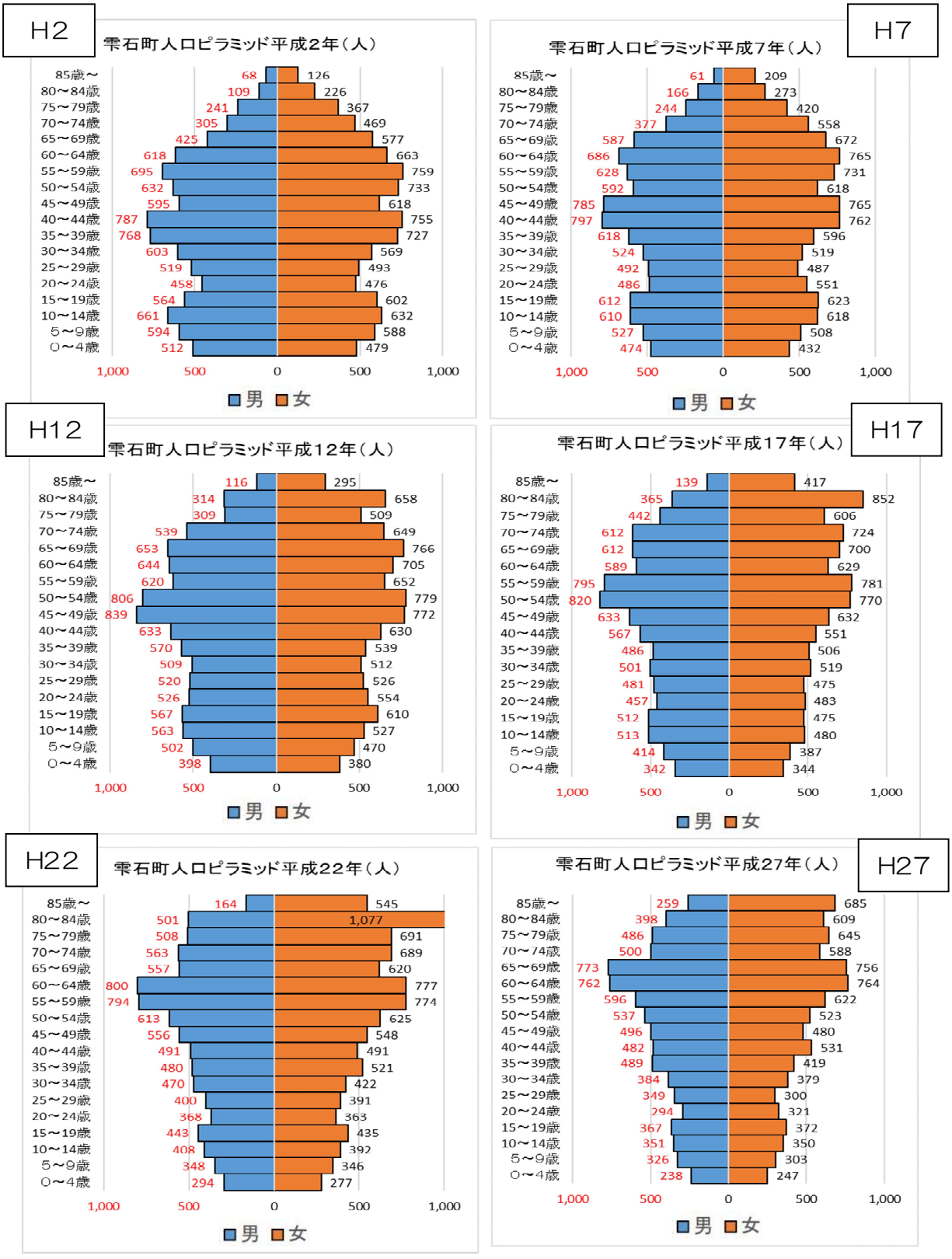


図５　人口ピラミッド（平成２年・７年・12 年・17 年・22 年・27 年）

（4）自然増減・合計特殊出生率の変化

・出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、1995（平成７）年以降は自然減となっている。

・合計特殊出生率は、1988（昭和 63）年から２人を割り込み、近年は１人台前半になっている。

注）合計特殊出生率：その年齢の女子が生んだ子供の数を、各歳の女子人口（15 歳から 49 歳の合計）で除して算出して合計したもので、１人の女子が生涯に生む子供の数の目安として用いる。

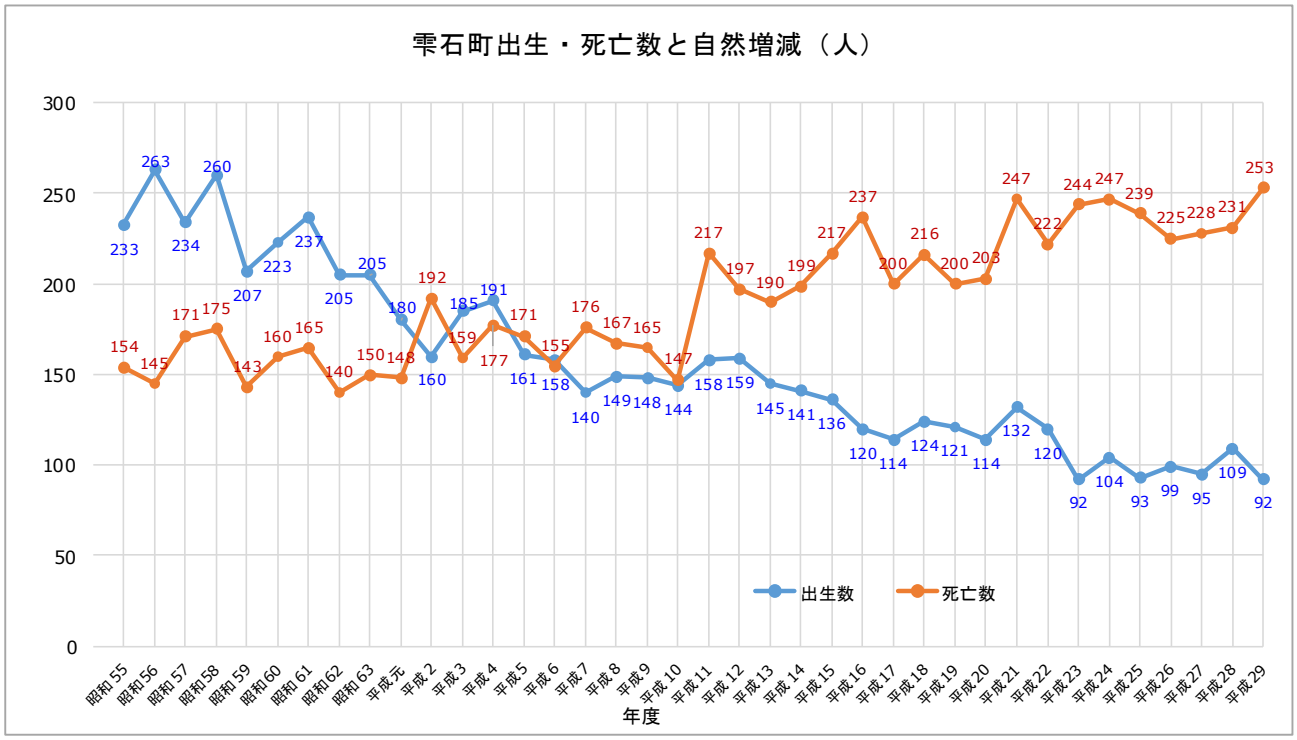


図６　出生数と死亡数、自然増減（資料：人口動態統計）

表１２　出生数と死亡数・合計特殊出生率（資料：人口動態統計、単位：人）

和暦	出生数	死亡数	自然増加数	合計特殊出生率			
				雫石町	盛岡圏	岩手県	全国
昭和55	233	154	79	－	－	－	1.75
昭和56	263	145	118	－	－	－	1.74
昭和57	234	171	63	1.90	1.77	0.00	1.77
昭和58	260	175	85	2.01	1.79	0.00	1.80
昭和59	207	143	64	2.01	1.82	0.00	1.81
昭和60	223	160	63	1.96	1.81	1.99	1.76
昭和61	237	165	72	1.97	1.84	1.88	1.72
昭和62	205	140	65	2.00	1.82	1.78	1.69
昭和63	205	150	55	1.89	1.77	1.79	1.66
平成元	180	148	32	1.93	1.72	1.72	1.57
平成2	160	192	-32	1.88	1.66	1.72	1.54
平成3	185	159	26	1.87	1.65	1.76	1.53
平成4	191	177	14	1.80	1.61	1.73	1.50
平成5	161	171	-10	1.72	1.56	1.68	1.46
平成6	158	155	3	1.69	1.54	1.71	1.50
平成7	140	176	-36	1.35	1.44	1.62	1.42
平成8	149	167	-18	1.44	1.40	1.58	1.43
平成9	148	165	-17	1.41	1.37	1.53	1.39
平成10	144	147	-3	1.35	1.40	1.57	1.38
平成11	158	217	-59	1.48	1.34	1.52	1.34
平成12	159	197	-38	1.49	1.38	1.56	1.36
平成13	145	190	-45	1.35	1.37	1.52	1.33
平成14	141	199	-58	1.36	1.34	1.50	1.32
平成15	136	217	-81	1.33	1.28	1.45	1.29
平成16	120	237	-117	1.20	1.28	1.43	1.29
平成17	114	200	-86	1.15	1.25	1.41	1.26
平成18	124	216	-92	1.28	1.29	1.39	1.32
平成19	121	200	-79	1.29	1.30	1.39	1.34
平成20	114	203	-89	1.27	1.30	1.39	1.37
平成21	132	247	-115	1.49	1.30	1.37	1.37
平成22	120	222	-102	1.43	1.37	1.46	1.39
平成23	92	244	-152	1.19	1.29	1.41	1.39
平成24	104	247	-143	1.35	1.35	1.44	1.41
平成25	93	239	-146	1.22	1.33	1.46	1.43
平成26	99	225	-126	1.36	1.34	1.44	1.42
平成27	95	228	-133	1.38	1.38	1.49	1.45
平成28	109	231	-122	1.66	1.37	1.45	1.44
平成29	92	253	-161	1.38	1.37	1.47	1.43

※「人口動態統計」については、調査期間が 1/1～12/31 のため、町の住基データ（３月末時点）数値とは合致しません。

また、岩手県 HP における人口動態統計データの公表期間である平成 29 年度までの数値を掲載しています。

（５）社会増減の変化

・1993（平成５）年から 2000（平成 12）年にかけて、転入数が転出数を上回ってきたが、近年は転出数が転入数を上回っているとともに、転入数・転出数とも減少傾向にある。

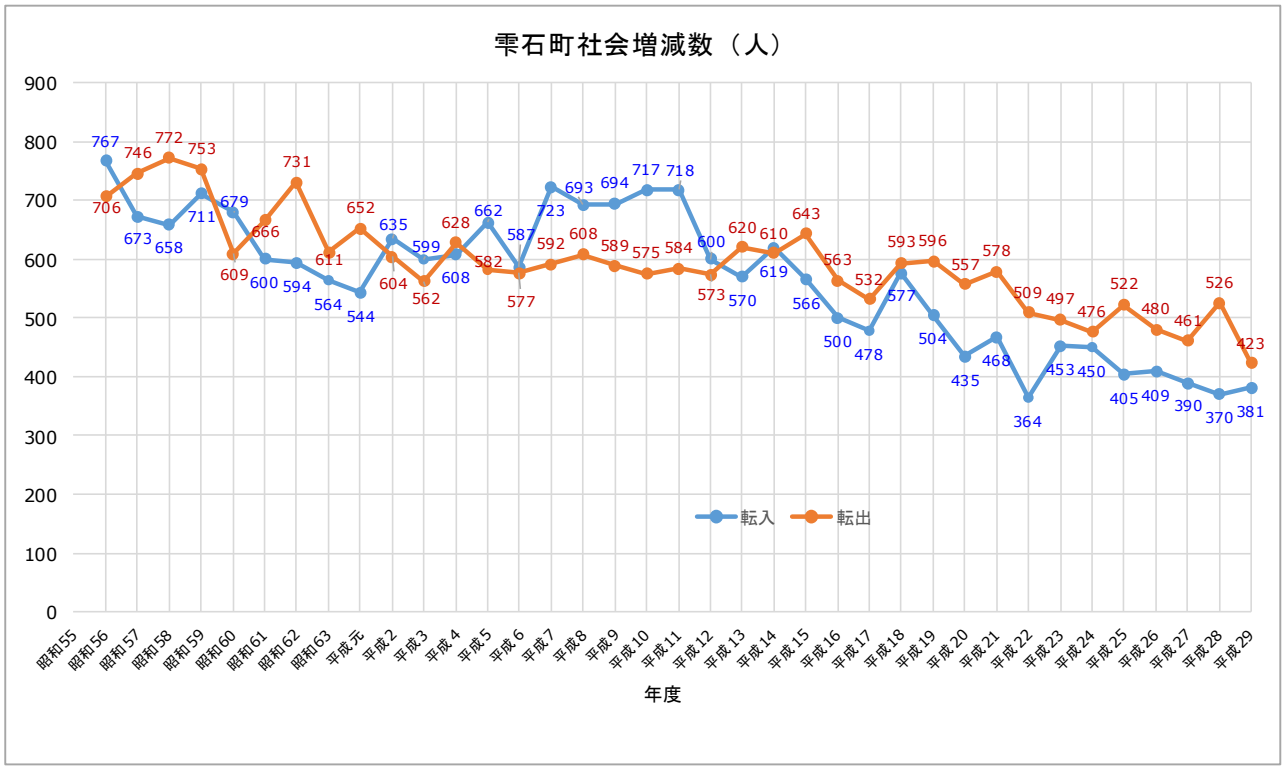


図７　社会増減（資料：住民基本台帳移動報告）

表１３　社会増減数（資料：住民基本台帳移動報告、単位：人）

年度	転入	転出	増減
昭和55			0
昭和56	767	706	61
昭和57	673	746	-73
昭和58	658	772	-114
昭和59	711	753	-42
昭和60	679	609	70
昭和61	600	666	-66
昭和62	594	731	-137
昭和63	564	611	-47
平成元	544	652	-108
平成2	635	604	31
平成3	599	562	37
平成4	608	628	-20
平成5	662	582	80
平成6	587	577	10
平成7	723	592	131
平成8	693	608	85
平成9	694	589	105
平成10	717	575	142
平成11	718	584	134
平成12	600	573	27
平成13	570	620	-50
平成14	619	610	9
平成15	566	643	-77
平成16	500	563	-63
平成17	478	532	-54
平成18	577	593	-16
平成19	504	596	-92
平成20	435	557	-122
平成21	468	578	-110
平成22	364	509	-145
平成23	453	497	-44
平成24	450	476	-26
平成25	405	522	-117
平成26	409	480	-71
平成27	390	461	-71
平成28	370	526	-156
平成29	381	423	-42

※「住民基本台帳移動報告」については、調査期間が 10/1～9/30 のため、町の住基データ（３月末時点）数値とは合致しません。

（６）自然増減と社会増減の影響

・1981（昭和 56）年～1992（平成４）年頃までは自然増が社会減を補ってきた。

・1993（平成５）年～2000（平成 12）年は、自然減以上の社会増があり、町の人口増加につながっている。これは、1990（平成２）年度から 1998（平成 10）年度まで民間事業者による住宅団地の整備が進んだこと、及び、宅地開発にともない住宅建築数が増加したことなどが要因と考えられる。以降は、バブルの崩壊などにより民間資本による住宅開発が低調となった。

・2002（平成 14）年以降は、社会減となり、自然減とあわせて町の人口減少が進んでいる。

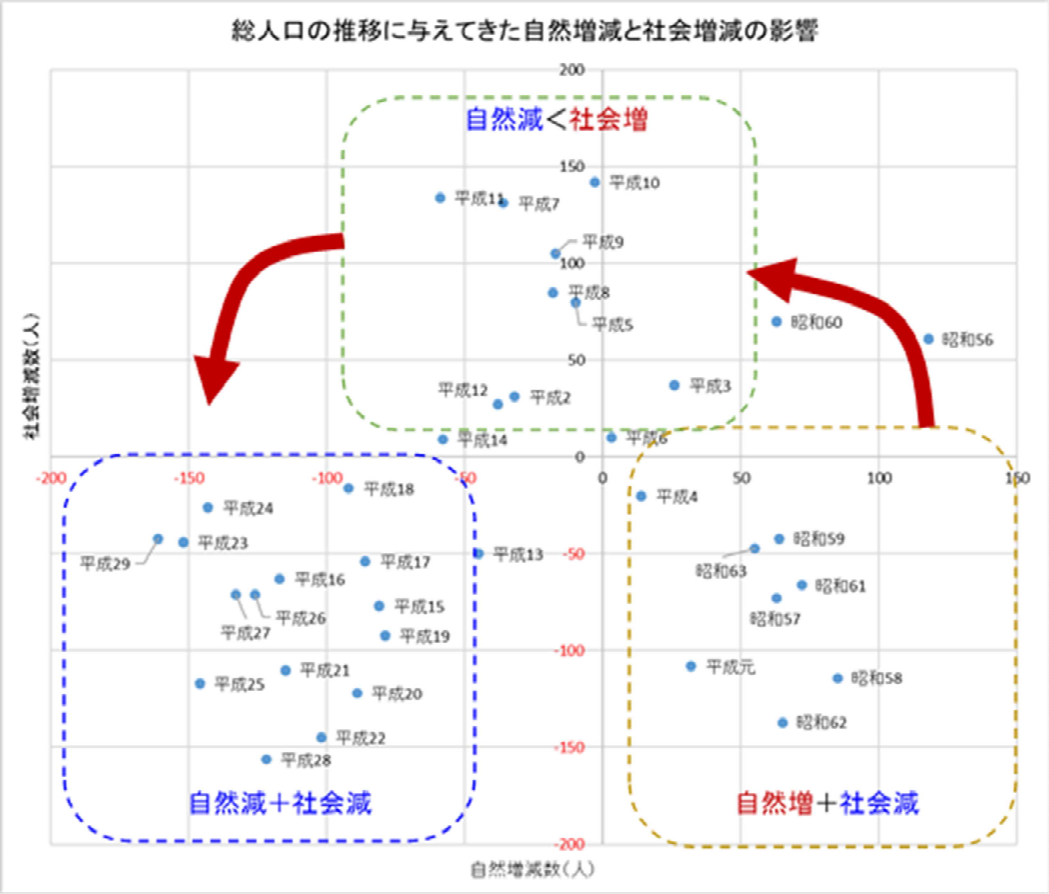


図８　自然増減と社会増減の影響

表１４　自然増減数と社会増減数（単位：人）

年	出生数	死亡数	自然増減	転入数	転出数	社会増減	計	主な出来事（各年1月～12月）
昭和56	263	145	118	767	706	61	179	御所ダム完成
昭和57	234	171	63	673	746	-73	-10	国道46号雫石バイパス開通、東北新幹線暫定開業
昭和58	260	175	85	658	772	-114	-29	七ツ森団地分譲開始
昭和59	207	143	64	711	753	-42	22	雫石ゴルフ場開業
昭和60	223	160	63	679	609	70	133	小岩井小学校（現七ツ森小学校）移転新築
昭和61	237	165	72	600	666	-66	6	児童館開設、町営体育館落成
昭和62	205	140	65	594	731	-137	-72	石仏橋、雫石大橋完成
昭和63	205	150	55	564	611	-47	8	アルペンスキー世界選手権大会開催決定
平成元	180	148	32	544	652	-108	-76	公共下水道共用開始
平成2	160	192	-32	635	604	31	-1	総合福祉センター、御所地区健康増進センター落成
平成3	185	159	26	599	562	37	63	全農東日本原種豚場完成、東北新幹線上野東京間開通
平成4	191	177	14	608	628	-20	-6	小岩井有料道路無料化、南昌トンネル開通
平成5	161	171	-10	662	582	80	70	アルペンスキー世界選手権大会開催、県営屋内温水プール完成
平成6	158	155	3	587	577	10	13	デイサービスセンター、ゲートボール場完成
平成7	140	176	-36	723	592	131	95	けんじワールド、ホテル森の風開業
平成8	149	167	-18	693	608	85	67	秋田新幹線改軌工事による田沢湖線全面運休
平成9	148	165	-17	694	589	105	88	秋田新幹線開業、雫石銀河ステーション開業
平成10	144	147	-3	717	575	142	139	山伏トンネル開通、岩手山南西地震発生、岩手高原スキー場休業
平成11	158	217	-59	718	584	134	75	岩手インターハイ開催、玄武洞崩落
平成12	159	197	-38	600	573	27	-11	ありね山荘開業
平成13	145	190	-45	570	620	-50	-95	ケッパレランド開業
平成14	141	199	-58	619	610	9	-49	道の駅雫石あねっこグランドオープン
平成15	136	217	-81	566	643	-77	-158	市町村合併アンケートで「自立」を選択
平成16	120	237	-117	500	563	-63	-180	構造改革特区認定、あねっこバス運用開始、七ツ森保育所開業
平成17	114	200	-86	478	532	-54	-140	合併50周年、軽トラ市開始
平成18	124	216	-92	577	593	-16	-108	御神坂で土石流発生
平成19	121	200	-79	504	596	-92	-171	御明神駐在所雫石交番に統合、ごみの広域処理開始
平成20	114	203	-89	435	557	-122	-211	後期高齢者医療制度開始
平成21	132	247	-115	468	578	-110	-225	地上デジタル放送雫石中継局開局
平成22	120	222	-102	364	509	-145	-247	安心子育て医療費助成制度開始、健康センター開業
平成23	92	244	-152	453	497	-44	-196	東日本大震災発生、光回線によるインターネット環境整備
平成24	104	247	-143	450	476	-26	-169	岩手ディスティネーションキャンペーン開催、記録的残暑
平成25	93	239	-146	405	522	-117	-263	大雨洪水被害発生、小学校適正配置基本計画策定
平成26	99	225	-126	409	480	-71	-197	消費税8%、フラワー＆ガーデン森の風
平成27	95	228	-133	390	461	-71	-204	保育所第2子半額、第3子無償化
平成28	109	231	-122	370	526	-156	-278	第三子出産祝金の増額
平成29	92	253	-161	381	423	-42	-203	御所小学校に統合、七ツ森地域交流センター整備

３．地域間の人口移動状況

地域間の人口移動の状況を把握するため、2015（平成 27）年国勢調査の５年前の常住地からの移動状況を整理した。その結果は、以下の通りである。

・町全体で５年前と同じところに住んでいる人は約 88%、町内からの移動者が約５%、県内からの移動者が約５%、他県からの移動者が２%である。

・男性と女性を比較すると約２%男性の移動率が低い。

・字源大堂、字丸谷地、字柿木、字七ツ森が町外からの移動が 10%を超え、多いといえる。

表１５　５年前の常住地からの移動状況（資料：H27 国勢調査小地域別集計：第 20 表）

H27　5年前の常住地：実数（単位；人）									H27　常住人口に対する比率（単位；%）						
大字	字・丁目	常住者	現住所	自市区町村内から	県内他市区町村から	他県から	国外から	移動状況「不詳」	常住者	現住所	自市区町村内から	県内他市区町村から	他県から	国外から	移動状況「不詳」
雫石	高前田	1,405	1,107	189	67	41	0	1	100.0%	78.8%	13.5%	4.8%	2.9%	0.0%	0.1%
雫石	八卦	177	154	17	5	1			100.0%	87.0%	9.6%	2.8%	0.6%	0.0%	0.0%
雫石	上町東	369	331	16	18	3	1		100.0%	89.7%	4.3%	4.9%	0.8%	0.3%	0.0%
雫石	源大堂	855	662	84	63	29	0	17	100.0%	77.4%	9.8%	7.4%	3.4%	0.0%	2.0%
雫石	万田渡	361	273	47	24	13		4	100.0%	75.6%	13.0%	6.6%	3.6%	0.0%	1.1%
雫石	町裏	205	188	10	6	0	0	1	100.0%	91.7%	4.9%	2.9%	0.0%	0.0%	0.5%
雫石	下町西	113	102	4	6	1			100.0%	90.3%	3.5%	5.3%	0.9%	0.0%	0.0%
雫石	下町	67	65	2					100.0%	97.0%	3.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
雫石	寺の下	215	194	6	2	5		8	100.0%	90.2%	2.8%	0.9%	2.3%	0.0%	3.7%
雫石	下町東	380	360	6	14	0	0	0	100.0%	94.7%	1.6%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%
雫石	柿木	191	152	14	21	3			100.0%	79.6%	7.3%	11.0%	1.6%	0.0%	0.0%
雫石	下笹森	251	211	13	19	7	1		100.0%	84.1%	5.2%	7.6%	2.8%	0.4%	0.0%
雫石	中沼	230	211	7	4	3		5	100.0%	91.7%	3.0%	1.7%	1.3%	0.0%	2.2%
雫石	中黒沢川	57	43	4	3			7	100.0%	75.4%	7.0%	5.3%	0.0%	0.0%	12.3%
雫石	七ツ森	902	769	24	84	11	0	14	100.0%	85.3%	2.7%	9.3%	1.2%	0.0%	1.6%
雫石	板橋	1,095	885	94	77	25	0	14	100.0%	80.8%	8.6%	7.0%	2.3%	0.0%	1.3%
雫石	丸谷地	52	30	3	10	8		1	100.0%	57.7%	5.8%	19.2%	15.4%	0.0%	1.9%
雫石	黒沢川	405	321	51	24	5		4	100.0%	79.3%	12.6%	5.9%	1.2%	0.0%	1.0%
雫石計		7,330	6,058	591	447	155	2	76	100.0%	82.6%	8.1%	6.1%	2.1%	0.0%	1.0%
西安庭		1,779	1,602	35	92	34		16	100.0%	90.1%	2.0%	5.2%	1.9%	0.0%	0.9%
南畑		887	775	87	20	4	1		100.0%	87.4%	9.8%	2.3%	0.5%	0.1%	0.0%
嶌宿		341	282	16	28	5		10	100.0%	82.7%	4.7%	8.2%	1.5%	0.0%	2.9%
橋場		175	172	1		2			100.0%	98.3%	0.6%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%
上野		1,051	983	25	21	9		13	100.0%	93.5%	2.4%	2.0%	0.9%	0.0%	1.2%
御明神		1,189	1,133	11	8	12	2	23	100.0%	95.3%	0.9%	0.7%	1.0%	0.2%	1.9%
長山		2,785	2,516	90	113	42	2	22	100.0%	90.3%	3.2%	4.1%	1.5%	0.1%	0.8%
西根		1,176	1,108	16	42	9		1	100.0%	94.2%	1.4%	3.6%	0.8%	0.0%	0.1%
繋		268	261		5			2	100.0%	97.4%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%	0.7%
雫石町計		**16,981**	**14,890**	**872**	**776**	**272**	**7**	**163**	**100.0%**	**87.7%**	**5.1%**	**4.6%**	**1.6%**	**0.0%**	**1.0%**

町男性計		8,087	7,170	348	350	134	5	79	100.0%	88.7%	4.3%	4.3%	1.7%	0.1%	79
町女性計		8,894	7,720	524	426	138	2	84	100.0%	86.8%	5.9%	4.8%	1.6%	0.0%	84

４．産業別就業状況等人口動向に関連する事項

（１）産業別就業人口

・1995（平成７年）に対し、情報を含む運輸・通信業、サービス業が増加した。一方で林業、製造業、農業の減少率が高い。

・2015（平成 27）年のサービス業の中では、2010（平成 22）年からさらに増加した医療・福祉業が 31%を占め最も多い。

・1995（平成７）年をピークに就業者数が減少し、2015（平成 27）年は 9,148 人になった。男性就業者の減少率が高い。

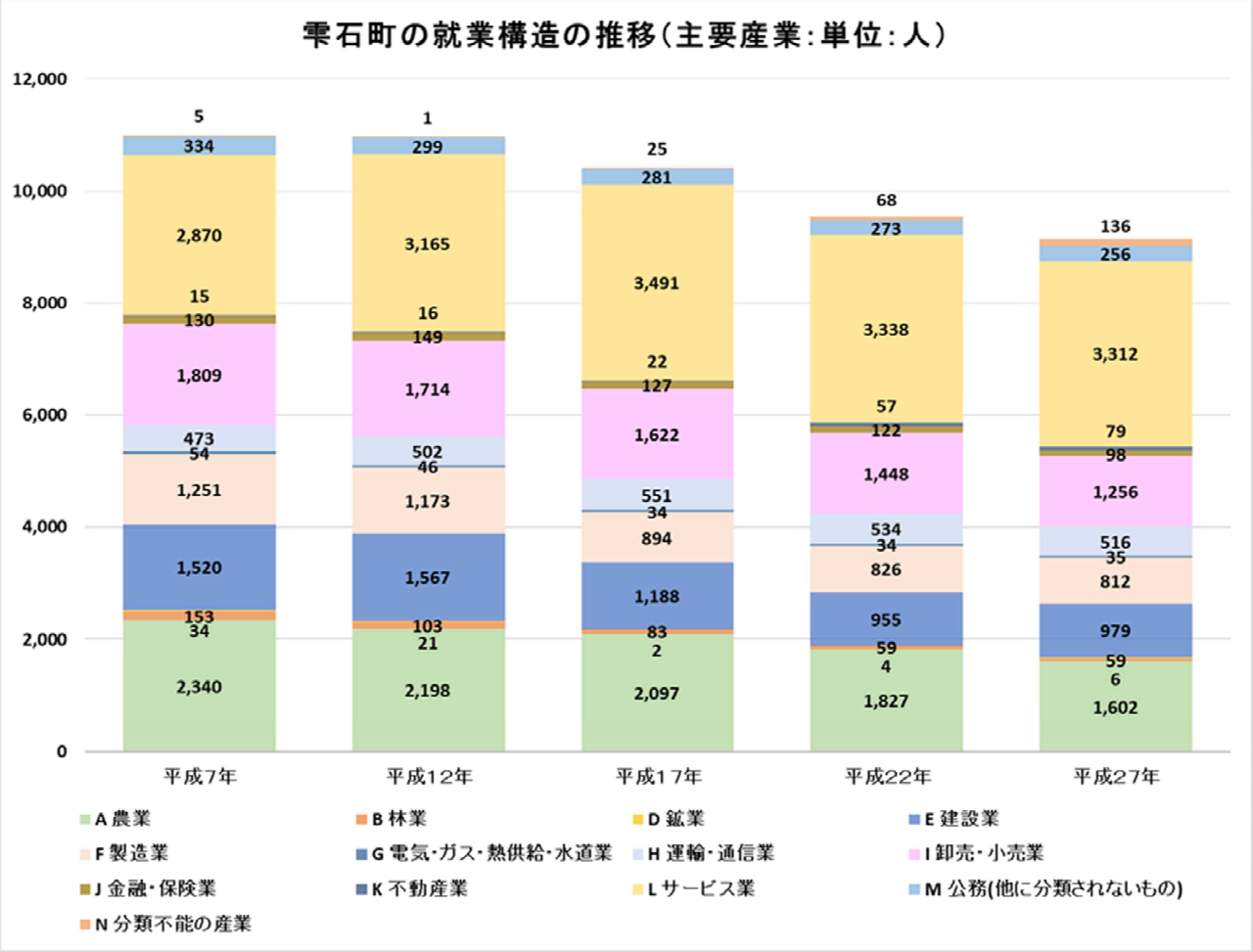


図９　雫石町の就業構造の推移（資料：国勢調査）

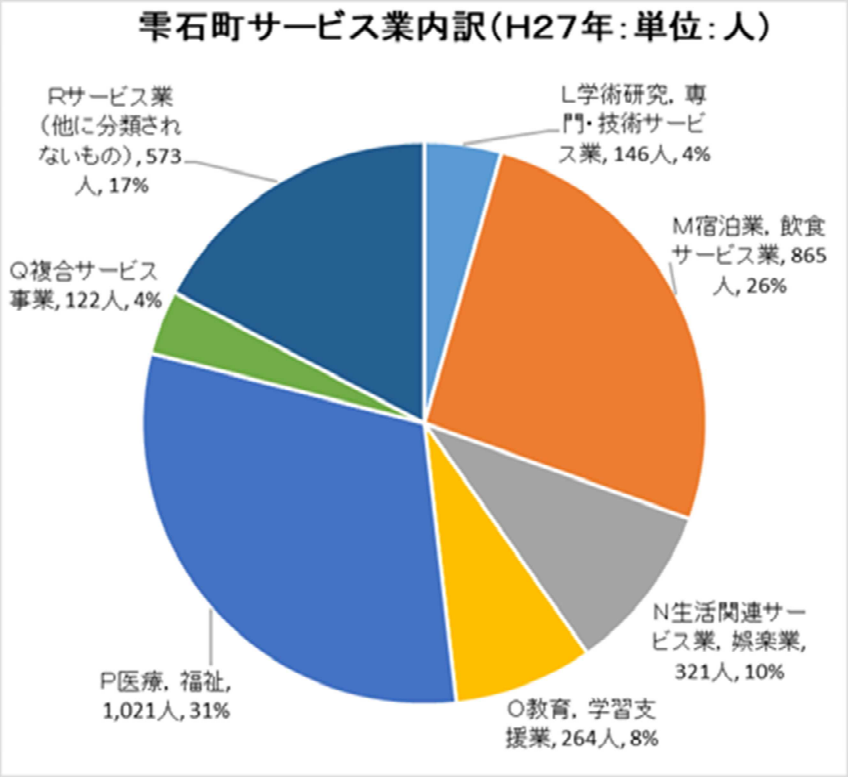


図 10-1　H27 サービス業の内訳（資料：国勢調査）

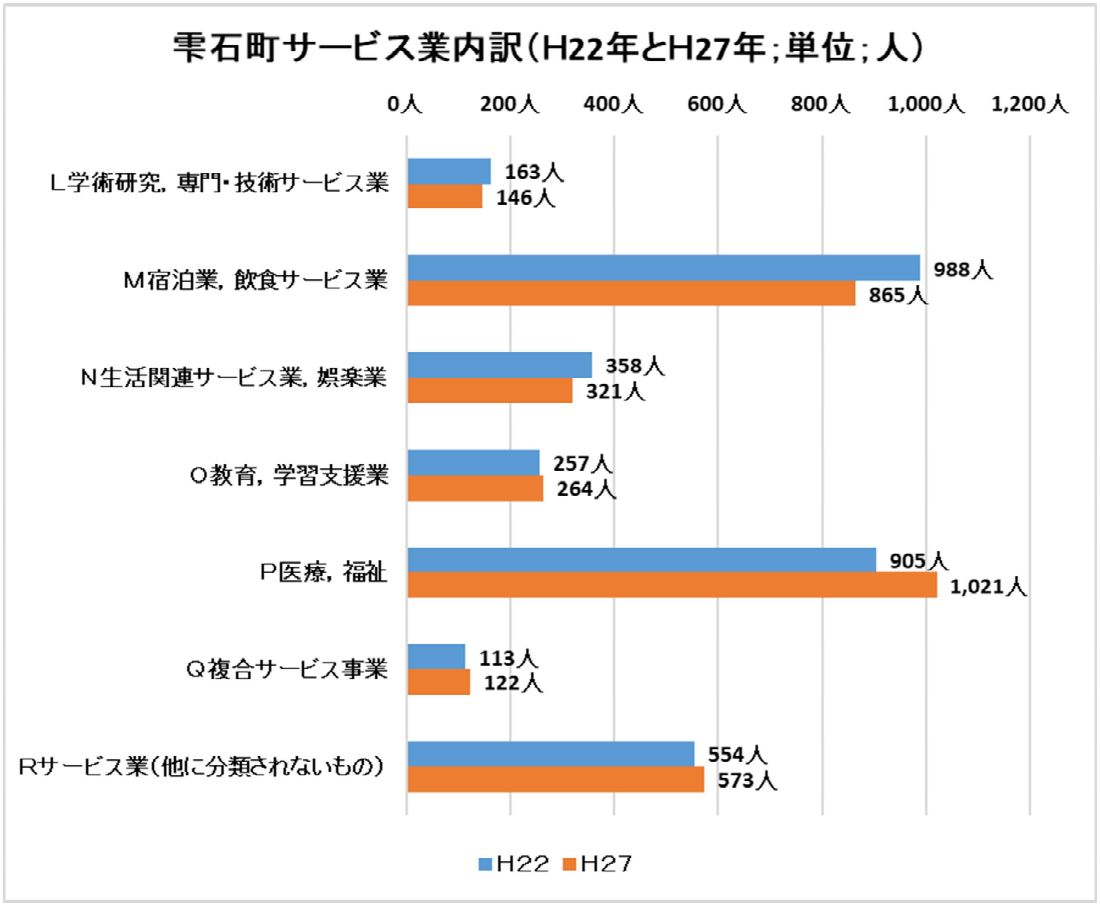


図 10-2　H22 と H27 サービス業内訳の比較

表１６　雫石町の産業別就業者数の推移（資料：国勢調査；単位：人）

年	A 農業	B 林業	D 鉱業	E 建設業	F 製造業	G 電気・ガス・熱供給・水道業	H 運輸・通信業	I 卸売・小売業	J 金融・保険業	K 不動産業	L サービス業	M 公務(他に分類されないもの)	N 分類不能の産業	総数
平成7年	2,340	153	34	1,520	1,251	54	473	1,809	130	15	2,870	334	5	10,989
平成12年	2,198	103	21	1,567	1,173	46	502	1,714	149	16	3,165	299	1	10,956
平成17年	2,097	83	2	1,188	894	34	551	1,622	127	22	3,491	281	25	10,419
平成22年	1,827	59	4	955	826	34	534	1,448	122	57	3,338	273	68	9,494
平成27年	1,602	59	6	979	812	35	516	1,256	98	79	3,312	256	136	9,148

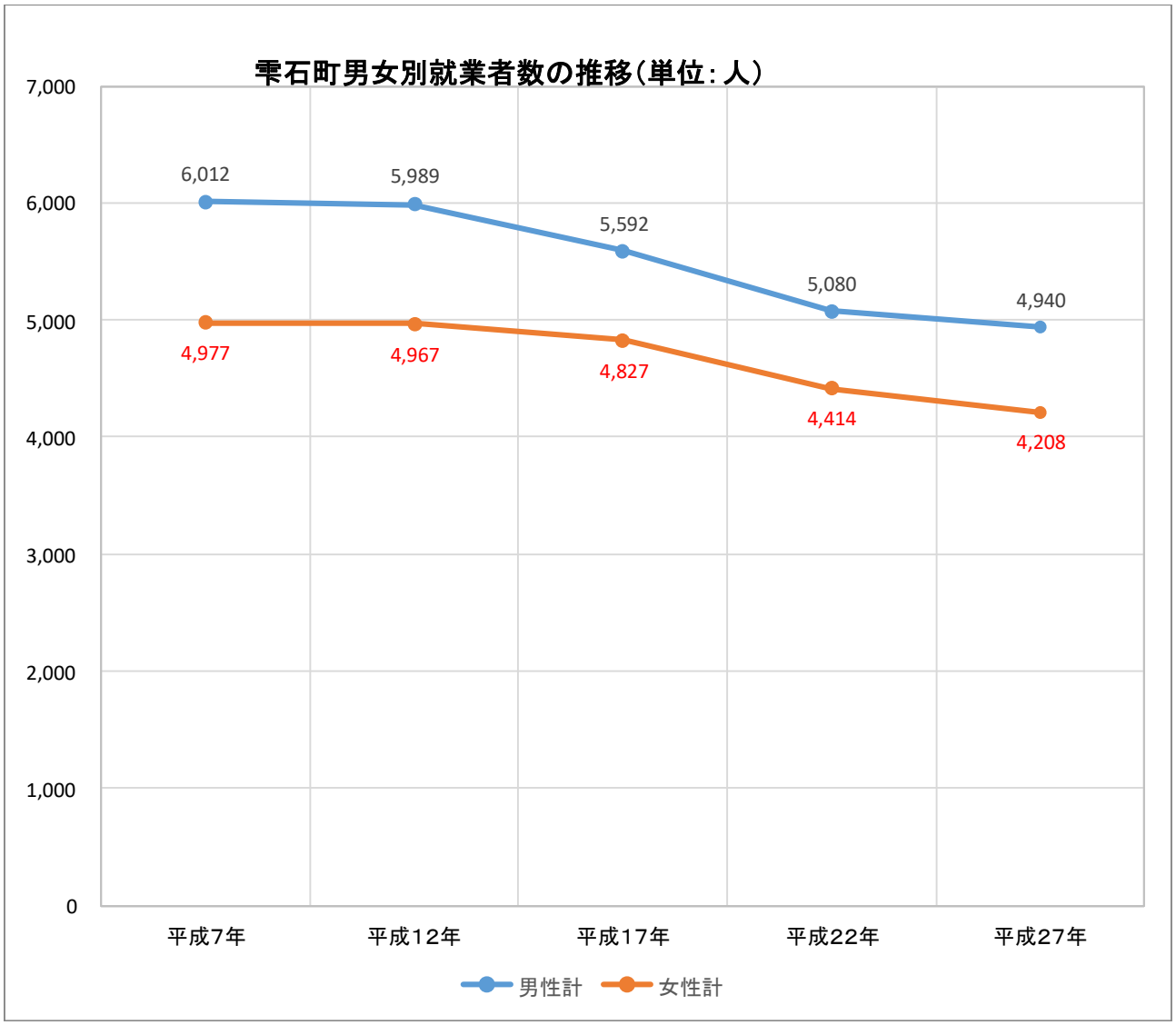


図１１　男女別就業者数の推移（資料：国勢調査）

（2）婚姻率

・有配偶率は徐々に低下し、2015（平成27）年には58.3%となっている。

・未婚率、死別・離別率は上昇しており、男性の未婚率（2015（平成27）年 約29%）が高く、女性の死別・離別率（2015（平成27）年 約26%）が高い。

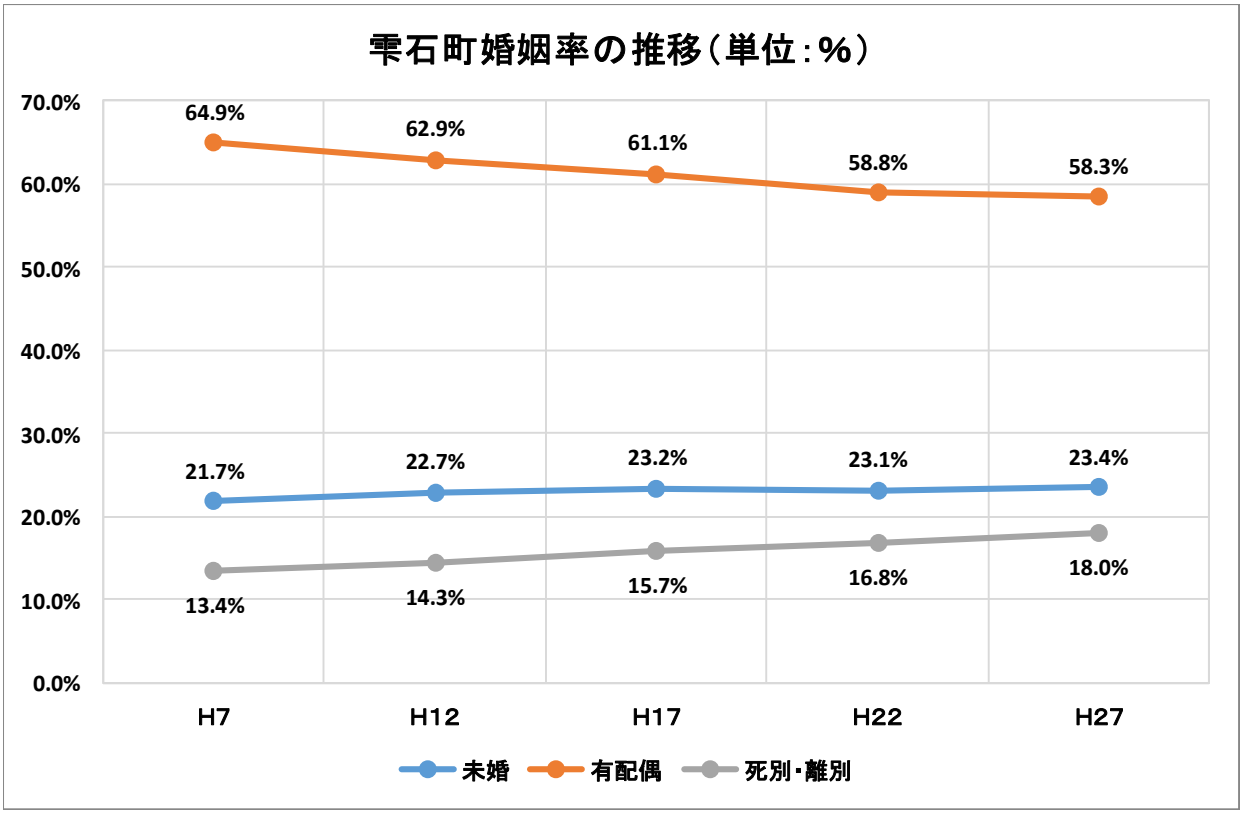


表１７　雫石町の婚姻率の推移（総数・男女別、資料：国勢調査）

	総数（人）				比率（%）		
	総数（不詳含む）	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
H7	16,204	3,521	10,509	2,171	21.7%	64.9%	13.4%
H12	16,910	3,840	10,629	2,424	22.7%	62.9%	14.3%
H17	16,575	3,849	10,120	2,600	23.2%	61.1%	15.7%
H22	16,061	3,713	9,450	2,698	23.1%	58.8%	16.8%
H27	15,158	3,547	8,842	2,733	23.4%	58.3%	18.0%

	男性（人）				比率（%）		
	総数（不詳含む）	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
H7	7,655	1,969	5,231	454	25.7%	68.3%	5.9%
H12	8,049	2,145	5,337	561	26.6%	66.3%	7.0%
H17	7,872	2,194	5,053	621	27.9%	64.2%	7.9%
H22	7,683	2,125	4,719	651	27.7%	61.4%	8.5%
H27	7,168	2,057	4,416	675	28.7%	61.6%	9.4%

	女性（人）				比率（%）		
	総数（不詳含む）	未婚	有配偶	死別・離別	未婚	有配偶	死別・離別
H7	8,549	1,552	5,278	1,717	18.2%	61.7%	20.1%
H12	8,861	1,695	5,292	1,863	19.1%	59.7%	21.0%
H17	8,703	1,655	5,067	1,979	19.0%	58.2%	22.7%
H22	8,478	1,588	4,731	2,047	18.7%	55.8%	24.1%
H27	7,990	1,490	4,426	2,058	18.6%	55.4%	25.8%

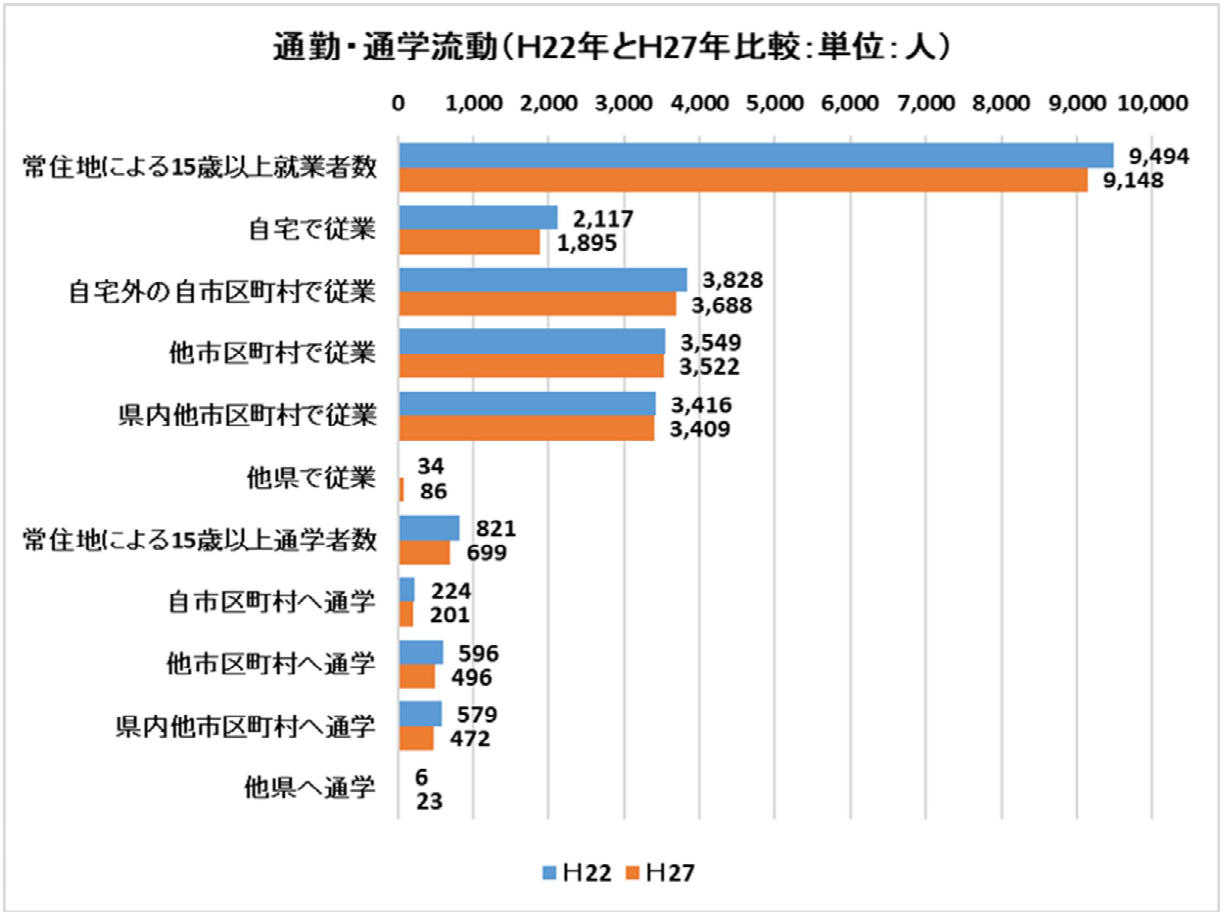
（３）通勤・通学流動

・自宅での従業が約 19%、町内自宅外での従業が 37%、他町での従業が約 36%である。
・町外への通学者数は、町内の通学者数の約３倍近くになる。
・女性は男性より町内自宅外への通勤比率が高い一方、他町への通学比率が高い。
・2015（平成 27）年度は、2010（平成 22）年度より就業者・通学者総数が減っているが、他県での従業や通学が増加した。

表１８　雫石町の通勤・通学流動（資料：Ｈ２７国勢調査）

区　分		総数	通勤流動						通学流動				
			就業者計	自宅で従業	自市区町村で従業（自宅外）	他市区町村で従業 1）			通学者計	自市区町村へ通学	他市区町村へ通学 1）		
							県内他市区町村で従業	他県で従業				県内他市区町村へ通学	他県へ通学
合計	人	9,847	9,148	1,895	3,688	3,522	3,409	86	699	201	496	472	23
	比率	100%	93%	19%	37%	36%	35%	1%	7%	2%	5%	5%	0%
男性	人	5,270	4,940	1,053	1,764	2,101	2,004	80	330	107	222	212	10
	比率	100%	94%	20%	33%	40%	38%	2%	6%	2%	4%	4%	0%
女性	人	4,579	4,208	842	1,924	1,421	1,405	6	369	94	274	260	13
	比率	100%	92%	18%	42%	31%	31%	0%	8%	2%	6%	6%	0%

※ 従業地・通学地「不詳」総数 45 人が含まれており、総数等と内訳計が一致しない。



５．町全体の人口動向のまとめと課題

（１）人口減少の見込み

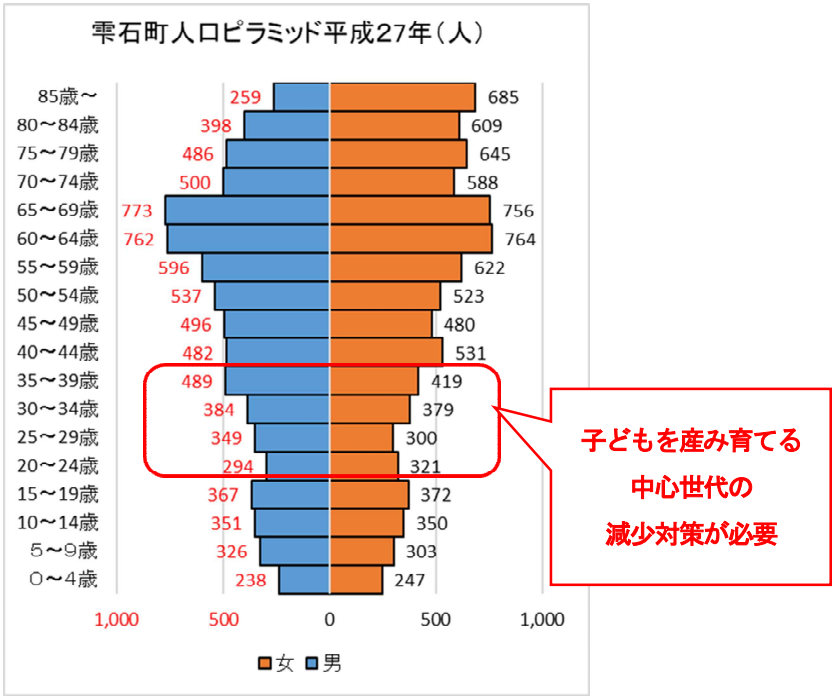
・このまま何も対策を講じなければ、人口は 2040（令和 22）年に 11,000 人、2045（令和 27）年には 9,800 人を下回る。また、高齢者と働く世代がほぼ同じ人口、または超えることになり、高齢者１人を１人以下の働き手で支えることになる。さらに、子どもの人口は 800 人程度まで減少する。

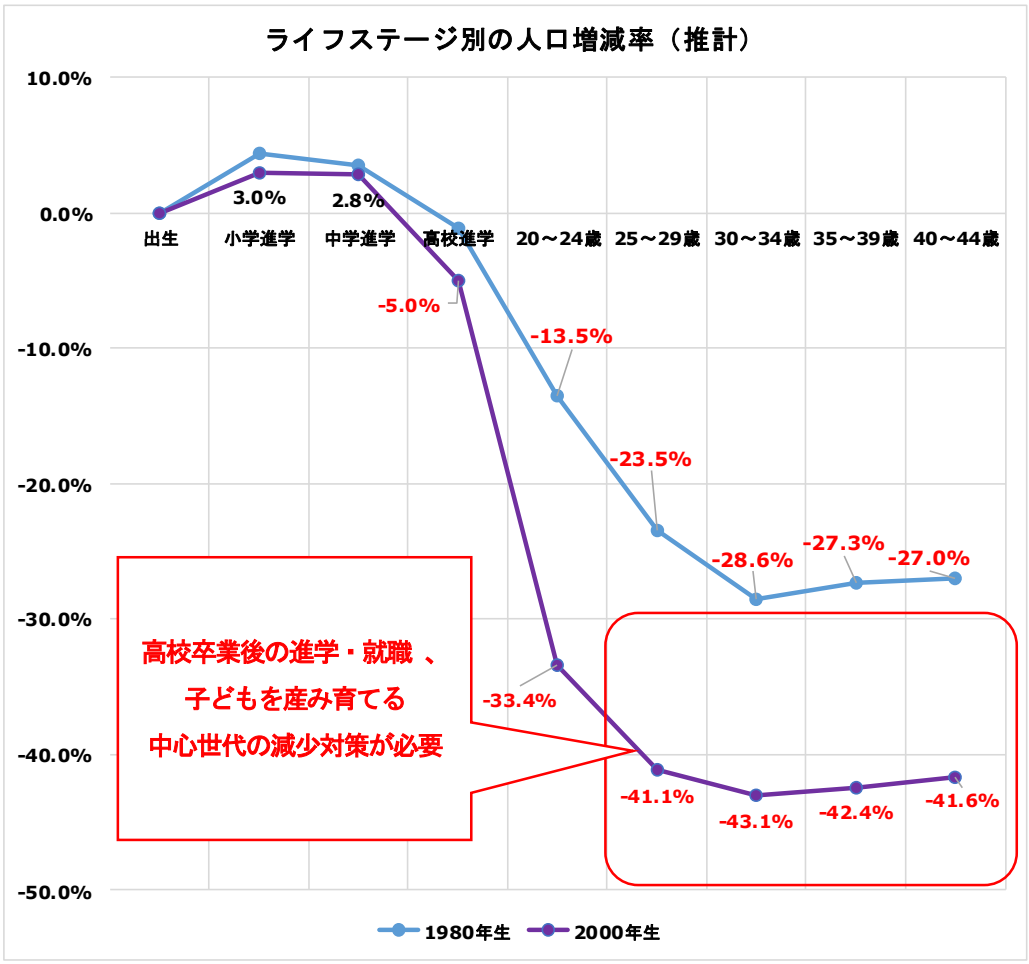
（２）人口減少の要因

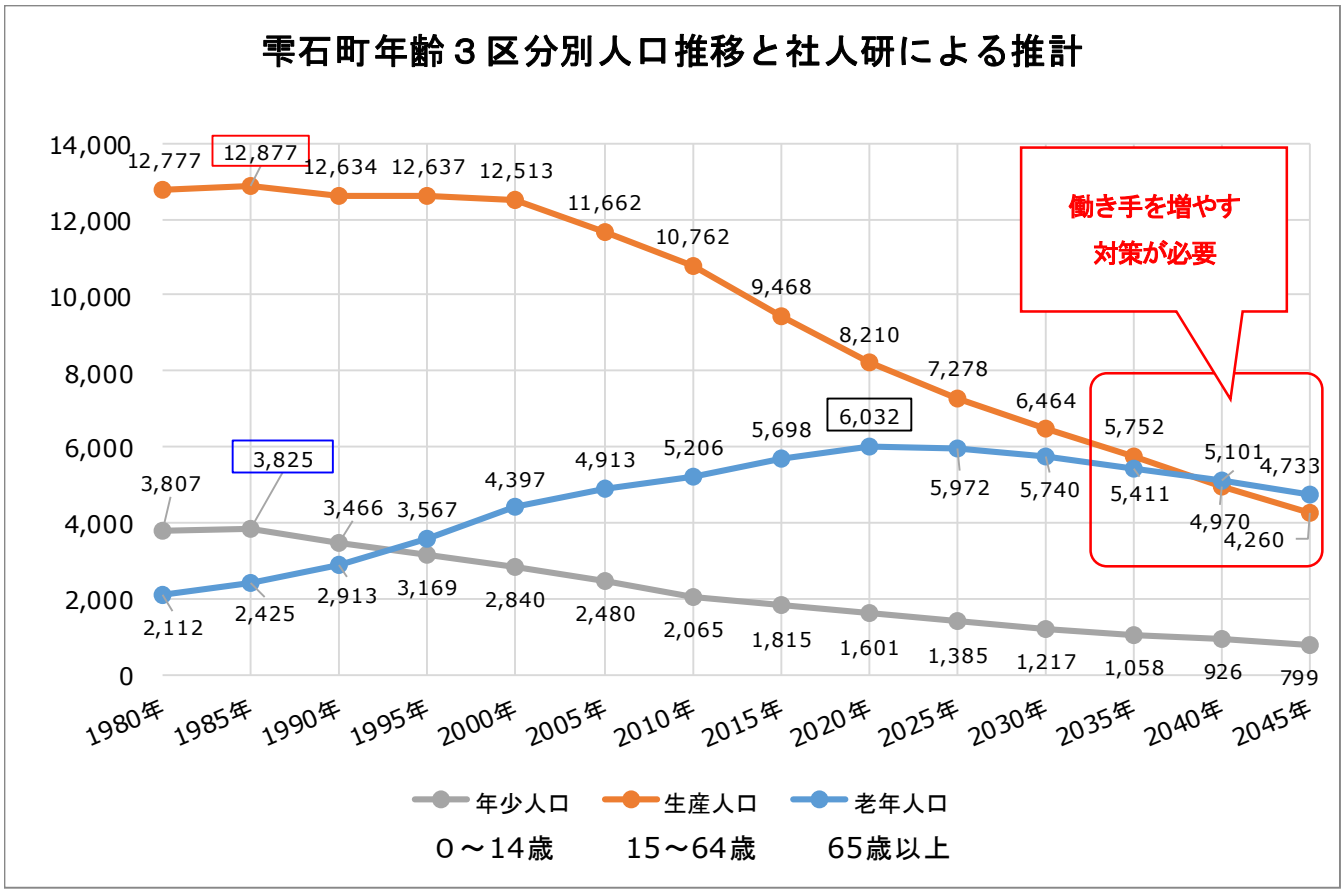
・2000（平成 12）年の本町生まれの子のデータでみると、高校進学時までは多くは町内にとどまるが、就職時に３割、結婚適齢期や転職時に１割、合わせて４割が町を出ている。これは、県外への大学進学や希望する職種への就職、結婚時におけるパートナーとの就業場所の総意によるお互いが通勤しやすい場所への転出などに起因すると考えられる。
・進学や就職に伴う若い世代の町外への流出が続いていることによって、子どもを産み育てる 20～39 歳代の人口が少なくなっており、出生数が減る結果となっている。
・合計特殊出生率が岩手県平均・全国平均を下回って低いことも人口減少の要因になっている。これは、若年層における出生率の低下と未婚率の上昇が寄与しており、特に県平均値や盛岡圏域と比較し、本町においては 20 歳代の出生率が低いこと、女性の 20 歳代の未婚率が高いこと、同じく男性の 20 歳代から 30 歳代までの未婚率も県平均以上であることなどに起因すると考えられる。また、若年層の離別が増加していることも要因の一つと推測される。

（３）総合戦略に向けての課題

・高校卒業時の就職時だけでなく、結婚適齢期における人口も減っており、子どもが減少する要因となっている。そのため、就職場所の確保など子どもを産み育てる中心世代である 20～39 歳代の人を流出させない施策や、子育て世代のＵ・Ｉ・Ｊターン施策に取り組むことが必要である。
・婚姻率及び出生率が国・県の平均より低いので、結婚対策や出生率向上対策の強化が必要である。
・全国的な傾向ではあるが、高齢者が増え、また、男性就業者が減るため、高齢者や出産後の女性が無理なく働ける多様な雇用形態や就業環境の整備が必要となる。




ライフステージ別の人口増減率（推計）
10.0%
0.0%
-10.0%
-20.0%
-30.0%
-40.0%
-50.0%
出生
小学進学
中学進学
高校進学
20～24歳
25～29歳
30～34歳
35～39歳
40～44歳
3.0%
2.8%
-5.0%
-13.5%
-23.5%
-28.6%
-27.3%
-27.0%
-33.4%
-41.1%
-43.1%
-42.4%
-41.6%
高校卒業後の進学・就職 、
子どもを産み育てる
中心世代の減少対策が必要
1980年生
2000年生


雫石町年齢３区分別人口推移と社人研による推計
14,000
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
12,777
12,877
12,634
12,637
12,513
11,662
10,762
9,468
8,210
7,278
6,464
5,752
5,101
4,733
4,260
3,807
3,825
3,466
3,567
4,397
4,913
5,206
5,698
6,032
5,972
5,740
5,411
4,970
2,112
2,425
2,913
3,169
2,840
2,480
2,065
1,815
1,601
1,385
1,217
1,058
926
799
1980年
1985年
1990年
1995年
2000年
2005年
2010年
2015年
2020年
2025年
2030年
2035年
2040年
2045年
働き手を増やす
対策が必要
年少人口
生産人口
老年人口
０～14歳
15～64歳
65歳以上

第２章　まちづくりの課題

雫石町を取り巻く社会経済動向や社会環境の変化を踏まえ、本町のまちづくりの主な課題や、求められるまちづくりの方向性については、以下のように整理される。

（１）人口減少や少子高齢化の進行

全国的な人口減少の中で、第１章で国勢調査による人口推移をみてきたように、本町でも、2000（平成 12）年の 19,750 人をピークに人口減少に転じ、2015（平成 27）年には 16,981 人となっており、今後も人口減少が見込まれている。人口減少の要因のうち、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、1995（平成７）年以降は自然減となっている。1993（平成５）年から 2000（平成 12）年にかけて、転入数が転出数を上回ってきたが、近年は転出数が転入数を上回っているとともに、転入数・転出数とも減少傾向にある。

年少人口（０～14 歳人口）、生産年齢人口（15～64 歳）、老年人口（65 歳以上）の人口構成の推移をみると、生産年齢人口は、1985（昭和 60）年をピークに減少している。年少人口も 1985（昭和 60）年にピークが来た後減少が続いている。一方、老年人口は増加傾向で推移しており、2015（平成 27）年には、5,698 人となっている。

このような人口減少・少子高齢化の進行に伴い、生活に必要な商品やサービスを扱う生活関連サービスの縮小、社会保障費の増加、公共交通の確保、空家や空き店舗・耕作放棄地の増加、地域コミュニティ機能の低下などに加え、公共施設や道路・上下水道などのインフラの老朽化への対応による財政負担の増加なども懸念されており、人口減少・少子高齢化を要因とした課題が各分野にわたっている。

（２）教育分野の課題

本町の教育分野の主たる課題として、学校教育においては、2017（平成 29）年度から 2018（平成 30）年度において児童数の減少により 10 校の小学校が５校に統廃合が行なわれたが、今後も児童数の減少が見込まれている。また、雫石高等学校の入学者数も減少していることから、引き続き本町の高等学校教育を受ける場を確保していくため、地域に必要とされる魅力づくりを進める必要がある。

学校教育においては、学力の向上、情報教育の対応、規範意識の高揚、地域との連携、いじめ、不登校など様々な課題が挙げられる。加えて、人口減少や少子高齢化の進行など、変化が大きな時代を豊かに生きていくために、変容する社会に適応する人材を育成することが求められている。

生涯学習においては、健康寿命の延伸などにより、より豊かに過ごしたいと考えるニーズが高くなっており、社会参加についても、趣味や余暇活動、ボランティア、学習など多岐にわたっている。このようなことから、年代に関係なく等しく学ぶ機会を享受し、心の豊かさや生きがい、地域社会への貢献などにつなげることができる多様な学習機会が必要となっている。

生涯スポーツにおいては、町民のスポーツを行う割合の減少が課題となっている。スポーツは、健康・体力の保持増進に加えて、生きがいづくり、地域住民との交流促進など多様な効果が期待されることから、年代や体力に応じて、誰もが気軽に参加できるような機会が必要となっている。

（３）保健・医療・福祉分野の課題

保健・医療分野では、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）（注１）の該当者の多さが課題となっている。「がん」「心疾患」「脳血管疾患」が、本町の死因の５割を占めており、その起因の一つとして、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）が挙げられていることから、対策が重要となっている。死因順位では、「がん」が１位であり、早期発見・早期治療のために、がん検診受診率を向上させる必要があるが、受診率は 65％程度にとどまっている。加えて、自殺死亡率は全国や岩手県の平均と比べて高くなっており、自殺に対する包括的な取

り組みが必要となっている。

福祉分野では、共働きや核家族の増加に伴う子育て支援ニーズの多様化に対応する環境づくりや、障がい者が様々なサービスを受けながら、地域で共に暮らすための環境づくりが必要となっているほか、認知症患者は全国的に85歳以上の高齢者の４人に１人が該当すると言われており、介護保険要支援認定者へのサービスのニーズとともに増加していることから、高齢化率の高い本町においても課題となっている。

これらのさまざまな課題に対応するため、保健・医療・福祉の各分野が連携した包括的・一体的な取り組みにより、ライフステージ・個別事情に対応したきめの細かいサービスを、地域や各種団体、関係者と協働で進めていく必要がある。

（注１）メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）

内臓脂肪が増え、生活習慣病や血管の病気にかかりやすくなっている状態。

（４）産業分野の課題

本町の産業は、町内総生産（注２）が、総額531億６千万円（2016（平成28）年度）となっており、そのうち第１次産業が約32億円、第２次産業は約116億円、第３次産業は約380億円となっている。産業分類別にみると、不動産業が約75億円、製造業約65億円、保健衛生・社会事業約58億円の順である（2016（平成28）年度岩手県市町村民経済計算年報）。産業別就業人口は、サービス業が3,312人、次いで農業が1,602人、卸売小売業が1,256人の順となっている（2015（平成27）年国勢調査）。

産業分野の主たる課題は、農業では、農業者の高齢化や後継者不足、また、これに伴う農地の荒廃が目立ってきており、地域の中心となる経営体の育成、若手農業者の育成と合わせて農地の保全を図ることが求められている。また、農畜産物の需要に応じた生産や農業経営の安定化に向けた農作業の効率化、さらには、農業所得の向上に向けた販路拡充や６次産業化を推進していく必要がある。

観光業では、観光レクリエーション客入込数（注３）が2011（平成23）年の約277万人回から、2018（平成30）年は約253万人回となっているが、外国人観光客については、2011（平成23）年の8,113人回から2018（平成30）年には約３万6,000人回へ増加している。近年の旅行者ニーズは、国内外問わず、「団体」から「個人」へ、「見学」・「遊覧」から「体験」へシフトするなど大きく変化していることから、ニーズに対応した観光メニューや受入れ体制の充実が求められている。

商業では、隣接する盛岡市の郊外型大規模小売店舗や、インターネット販売が町内の小売店に大きな影響を及ぼしているほか、高齢化と人口減少による町内の購買力の低下に加え、商店の後継者不足も相まって、商店街の活気が減退している。さらには、町内の各地域から商店が無くなり、高齢者や子どもたちが買い物をする場が少なくなっていることが課題である。

産業分野全般にわたる課題として、後継者や担い手、企業が望む人材など労働力の確保が課題となっており、新卒者や若者が望む就労先を本町の立地を生かした企業誘致などにより創出することや、地元事業者と働き手のマッチングを行うことが必要である。

（注２）町内総生産

各産業が生産した財貨・サービスの価値を市場価格によって単純に合計したものが生産総額（産出額）であり、ここから生産にあたって原材料として投入された、いわゆる中間生産物（中間投入）を除いた付加価値。

（注３） 観光レクリエーション客入込数

温泉などの自然系観光資源、祭事などの人文系観光資源、展示見学教育施設やスキーなどの野外活動施設、都市型観光資源などの町内97箇所（2018（平成30）年度時点）の施設の入込客数。

（５）環境分野の課題

環境分野は、自然環境・景観については、地球温暖化をはじめ、森林破壊や生物多様性の消失、景観の破壊など、一度損なわれると、元の状態に戻すことが非常に困難であり、本町の森林、河川など豊かな自然環境や美しい景観を保全し、後世に残していくことが大切である。しかしながら、本町では、不法投棄が後を断たないなど個人の環境意識が課題の一つであることから、環境教育を進め、地域や個人の環境に関する意識の向上を図り、課題解決に取り組む必要がある。

エネルギーの利用や廃棄物については、環境に出来るだけ負担をかけない循環型社会の構築が課題となっている。エネルギーの利用については、エネルギーの省力化と再生可能エネルギーの導入を進め、温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。本町の資源を活かしたエネルギーや再生可能エネルギーの導入を進めるとともに、町内で活用し、地域循環する仕組みを構築し、化石燃料依存から脱却する低炭素社会への取り組みも求められている。廃棄物については、暮らしから出るごみの排出量の削減とリサイクル率の向上が進んでいないことが課題として挙げられていることから、廃棄物の抑制と資源リサイクルを進め、環境に出来るだけ負担をかけない循環型社会への取り組みの推進が必要である。

（６）安全安心分野の課題

防犯、交通安全分野は、全国的に子どもが被害者となる痛ましい事故や、子どもや高齢者を狙った悪質な犯罪、組織的かつ広域的な犯罪の発生が目立っている。町内における防犯認知件数（刑法犯罪発生数）、交通事故発生件数、飲酒運転検挙者数など、犯罪や事故の件数に大幅な増減はないものの、事故・犯罪の撲滅にむけ、ソフト・ハード面の強化が必要である。

消防、防災分野は、大規模な豪雨災害や地震災害などが全国各地で続発していることから、本町においても大雨による浸水被害や土砂災害被害、火山噴火による被害が懸念されており、防災・減災の備えが重要となっている。また、新たな消防団員の確保、サラリーマン団員の割合が多いことから平日日中に出動できる消防団員が少ないこと、団員の高齢化などが課題となっている。

学校や公民館などの施設や、水道・道路などのインフラ施設は、老朽化した施設や水道管、総延長約843㎞（2018（平成30）年３月末現在）に及ぶ町道の維持・管理に係る費用の増加が課題となっていることから、雫石町公共施設等総合管理計画に基づき、維持・管理、更新を進める必要がある。また、空き家対策や老朽化した町営住宅の整備検討など、快適な生活環境の整備に向けた取り組みが求められている。

第３章　人口の将来展望

国の長期ビジョン及び岩手県人口ビジョン等を勘案しつつ、本町の目指すべき将来の方向を検討するとともに、現状分析や人口の動向分析等の結果を踏まえ、将来人口予測と目指すべき方向を提案する。

１．国・県の人口推計と町の将来人口

（１）国・県の人口推計

社人研の「日本の地域別将来人口推計」（2019 年（令和元年）６月）によると、総人口は 2015 年（平成 27 年）の 1 億 2,709 万 5 千人から、30 年後の 2045 年（令和 27 年）に 1 億 642 万 1 千人に、およそ 16.3%減少すると推計されている。

また、「岩手県人口ビジョン」（2015（平成 27）年 10 月）においては、2015 年（平成 27）年の 127 万 6 千人から、25 年後の 2040 年（令和 22 年）には、100 万人（約 21.6%減少）を目指すとされている。

（２）町の将来人口

本町においては、第１章に示したように、2000（平成 12）年の 19,750 人をピークに人口減少が続くと見込まれ、2015（平成 27）年の 16,981 人から、25 年後の 2040（令和 22）年に 10,997 人に、およそ 35.3%減少すると推計されている。

また、過去の調査結果では、町外居住者からは一定数の移住への意向がみられ、町内事業者においては新規雇用等の受け皿が見いだされる結果であった。一方、地域においては、各分野で急激な人口減少を危惧している状況が顕著である。

２．将来人口の目標と予測

（１）地域人口の安定化

国土交通省「国土のグランドデザイン 2050 参考資料」では、山間地域の人口 1,000 人集落で、移住を年間 10 人見込んだ場合、すなわち１％増の場合、人口は減少するものの穏やかな減少にとどまるとともに、小中学生の人口は一定数を維持できることが示されている。

本町における 2015（平成 27）年の人口は 16,981 人で、その１％は 170 人であることから、１年間に 170 人程度の移住によって、人口減少を緩和することが出来るものと考えられる。

また、島根県中山間地域研究センターでは、小地域や市町村が最新のデータを用いて人口分析と予測を行い、具体的な目標を設定する手法として、コーホート変化率法を用いた方法を提案している。その中で、地域人口安定化を目指す際、①地域人口が現在をあまり下回らない程度で安定的に推移すること、②高齢化率が現在の水準以下で安定的に推移すること、③小・中学生数または 14 歳以下の年少人口が現在をあまり下回らない程度で安定的に推移すること、これらを留意すべき点としてあげている。

これらの目標は達成が容易なものではないものの、地域人口安定化に向けては、現在の人口（特に年少人口）減少を抑える方向、高齢化率を現在の水準以下で推移させる方向、これらを考慮する必要がある。

（2）将来予測と目標

目標：人口総数2割減

全国的な人口減少の中で、今後の町の人口増を展望することは困難としても、地域の活力の重要な柱である現在の５つの小学校を存続するために必要となる児童数を維持するため、2040（令和 22）年までに人口総数を２割程度の減少に抑えることを目指し、地域人口の安定化に向けた将来人口の仮の目標を、以下のように検討する。

第１章で課題を整理したように、人口増に向けては、高校卒業時の就職に際しての流出、結婚適齢期の減少が目立っており、子どもを産み育てる 20～39 歳の人を流出させない施策や、Ｕ・Ｉターンの施策が必要とされている。そのため、仮の設定として、転入（移住）に着目し、特に 20 代及び 30 代の転入（移住）を中心に考え、定年退職者のＵ・Ｉターンを一部加えて年齢構成のバランスを考慮しつつ想定し、コーホート変化率法による人口予測を行う。

条件設定

現状（2015（平成 27）年）と比較し、25 年後（2040（令和 22）年）の目標を設定する。

目標：人口総数を２割減程度の減少に収める。　　・・・→ 試算

移住モデルを採用し、以下の移住者の組み合わせによる転入人口の増加を目指す。

ａ．20 代前半夫婦がＵ・Ｉターン（２人）

ｂ．30 歳代前半夫婦が４歳以下の子ども１人を連れてＵ・Ｉターン（３人）

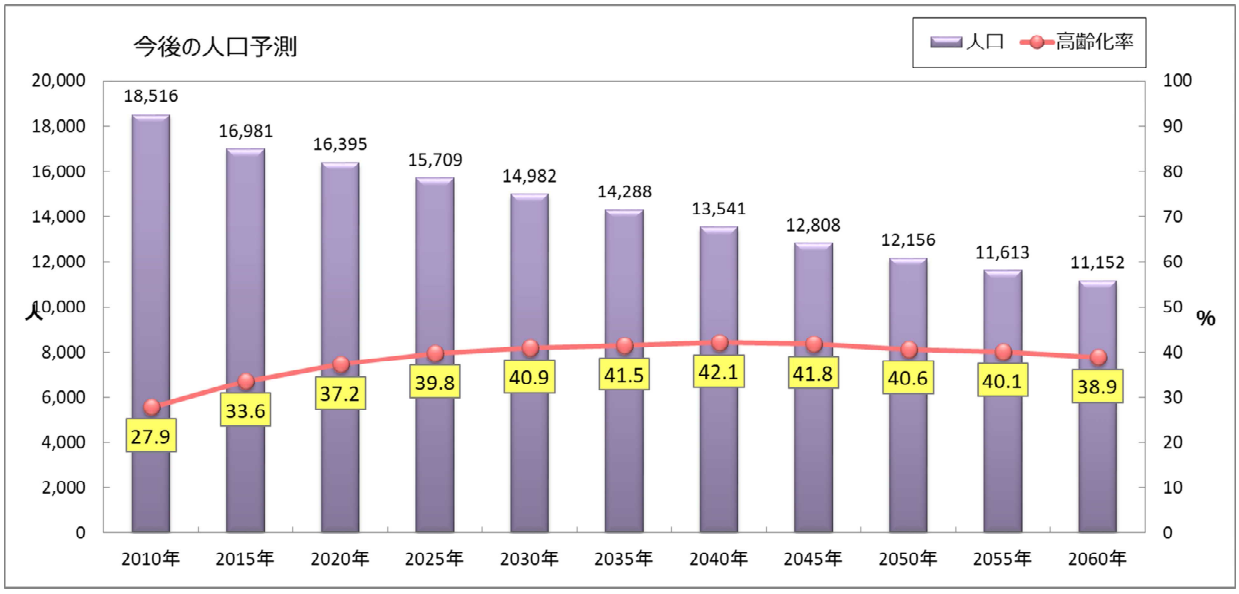
ｃ．60 代前半夫婦（定年退職者）がＵ・Ｉターン（２人）

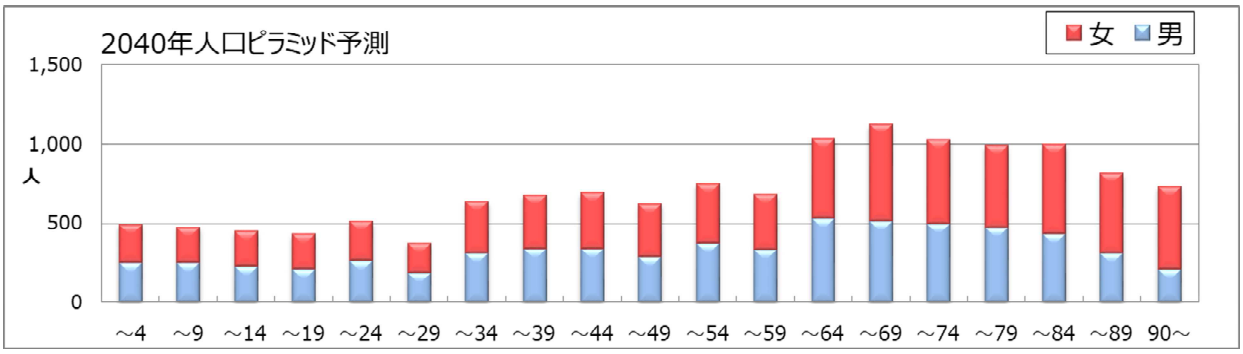
＊１組あたりａ＋ｂ＋ｃ、計７人の転入を想定する。

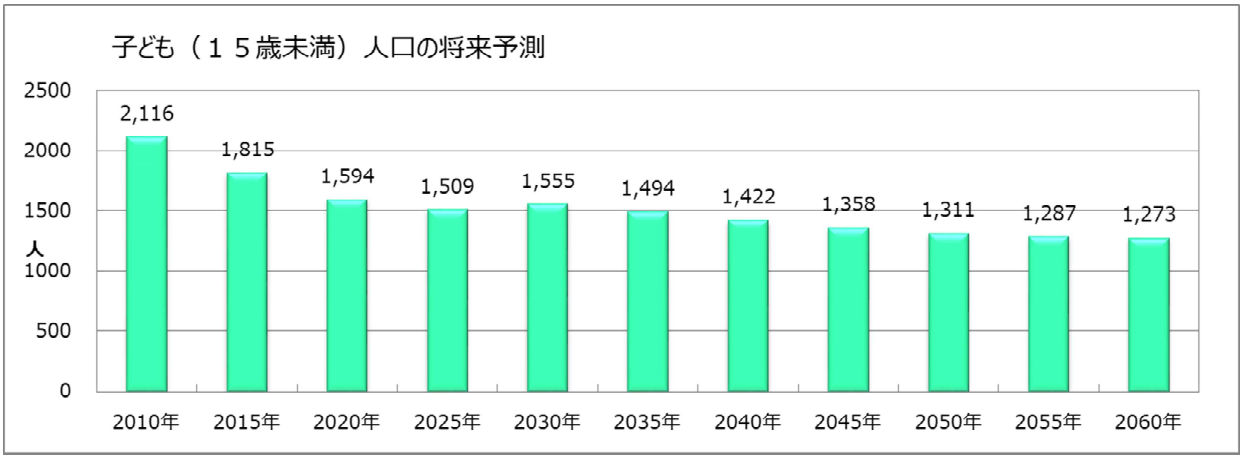
（3）人口予測の試算

目標を達成するために、何組の移住が必要とされるか。以下、試算を行う。

現状（16,981 人：2015（平成 27）年国勢調査人口）と比較し、25 年後の 2040（令和 22）年の人口総数を２割減程度（16,981×0.8＝13,584 人）の 13,500 人に収めるためには、22 組／年（１年間に 154 人）の移住が必要となる。高齢化率は、2040（令和 22）年の 42.1%をピークに減少に転じる。







（4）各地区における目標

試算した22組／年の移住を目標とした場合、町内74行政区で取り組むとなると、１行政区あたり、平均で、0.30組（２人）の転入者を受け入れることになる。

試算結果と移住目標

	目標	移住	１行政区あたり
試　算	25年後の人口を、現在の２割減程度に収める	22組／年 (154人／年)	0.30組／年 （２人）

３．目指すべき将来の方向

（1）人口の将来展望

本町においては、2000（平成12）年より本格的な人口減少期に入っている。

全国的な人口減少の中で、今後の人口増を展望することは困難としても、様々な対策により、可能な限り人口減少の速度をゆるやかなものとしながら、５つの小学校を存続するために必要となる児童数を維持するため、本町における将来の目標人口を次のように設定する。

このままでは、「2040年に町の人口が10,997人まで減少する」推計であるため、

① 目標１　今後25年間※で２割減程度の人口減少に抑える

2040年に13,500人を目指す

② 目標２　2040年以降、人口減少をよりゆるやかな速度まで減速させる

2060年に11,000人を目指す

※直近の国勢調査における確定人口に基づく推計人口のため、起算年度は2015（平成27）年度。

また、上記の目標人口を達成するためには、次の具体的な指標が必要であると考えられる。

▸転出者の減少と転入者の増加を図り、社会増減±０人を目指す

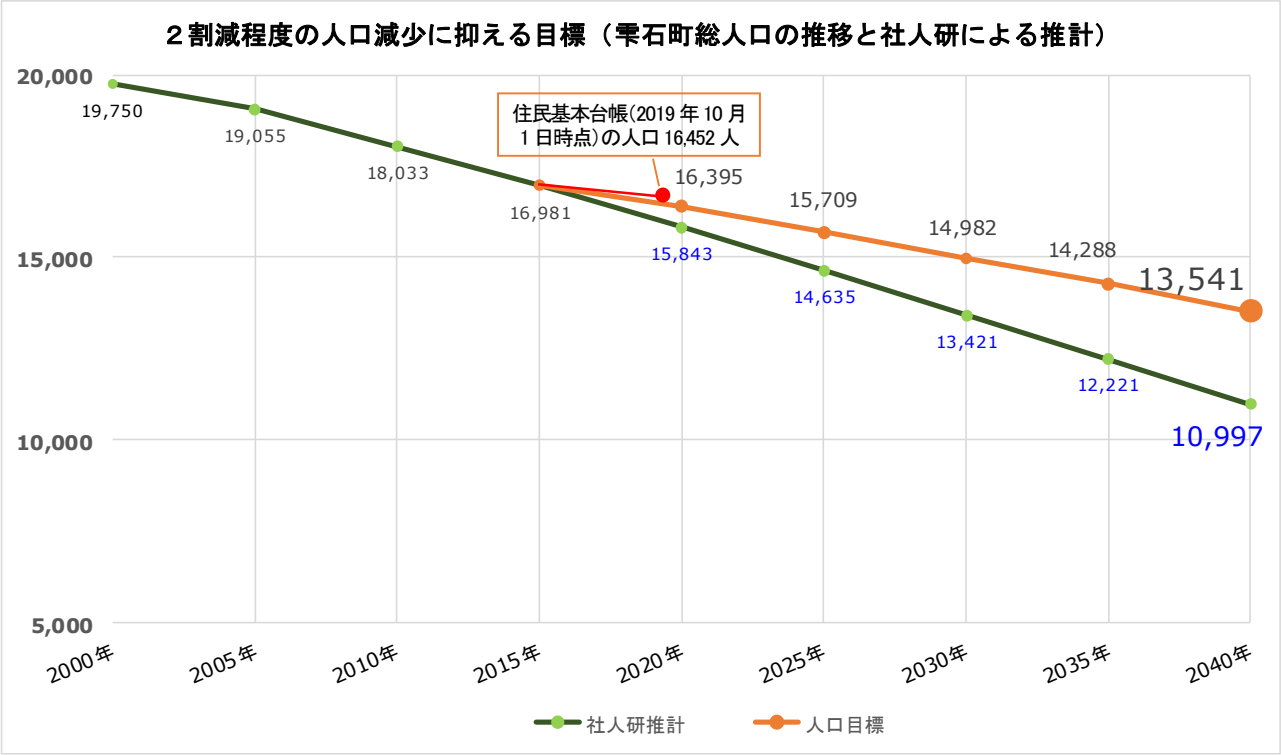
2015（平成27）年～2017（平成29）年平均で140人程度の自然減となっている。今後も自然増は見込めない状況であることから、社会増に転じる方策を目指す。具体的には、平成28（2016）年～平成30（2018）年で平均90人程度の社会減になっていることから、転出者を45人減少させるとともに転入者を45人増加させて、社会増減±０人を目指す。

▸合計特殊出生率、出生数の向上による自然減の抑制を目指す

近年の出生数は100人を割込む年もあり、本町の少子化は著しい。要因は子どもを産むことのできる世代の減少等によるが、現在岩手県や盛岡広域圏の平均以下である合計特殊出生率の低下も要因である。今後５年間で岩手県や盛岡広域平均以上の出生率を目指すとともに、2040（令和22）年までには、人口置換水準である2.07まで向上させ、出生数の目標を100人とし現在の自然減を100人程度まで抑制することを目指す。

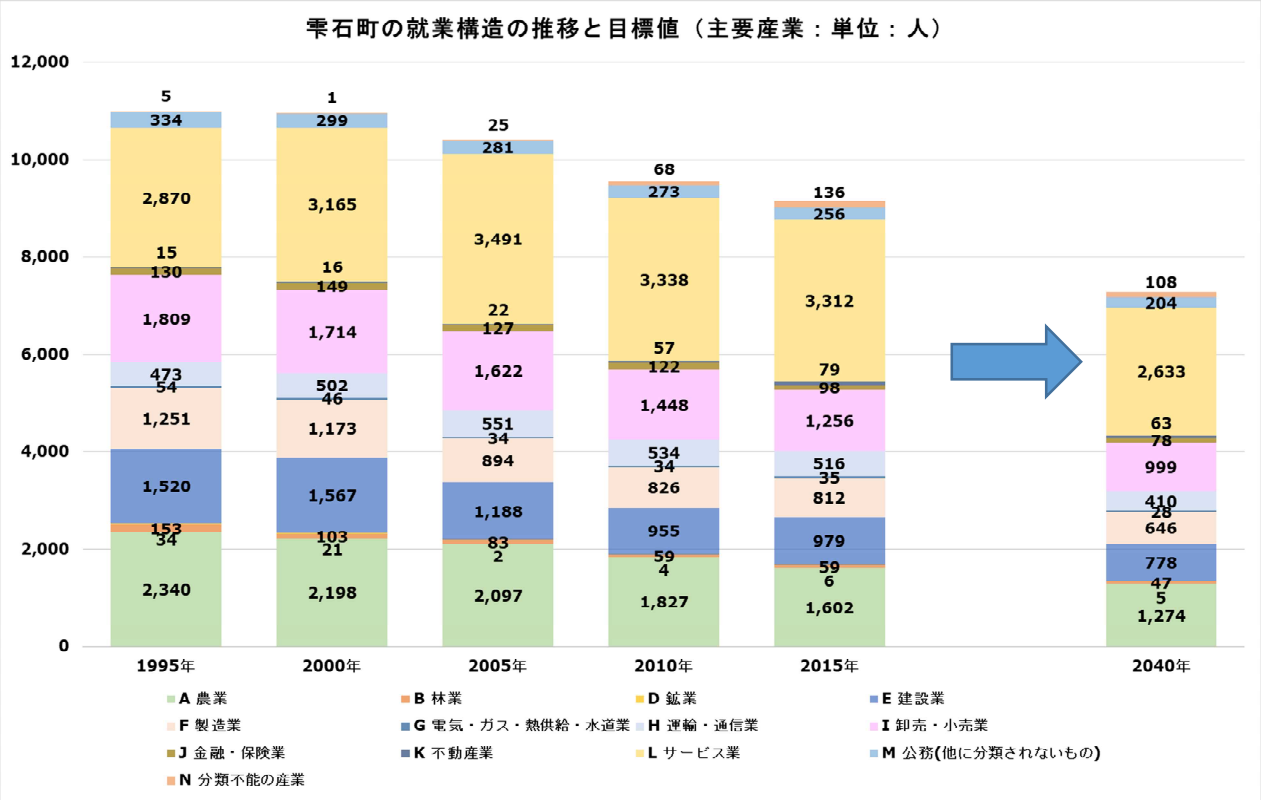
（2）社人研による推計及び人口を２割減程度に抑える目標

第１章表１のように、社人研によると、2040（令和 22）年の人口は 10,997 人と推計されているが、今後 25 年間で２割減程度の人口減少に抑える目標をグラフに示すと、以下のとおりである。



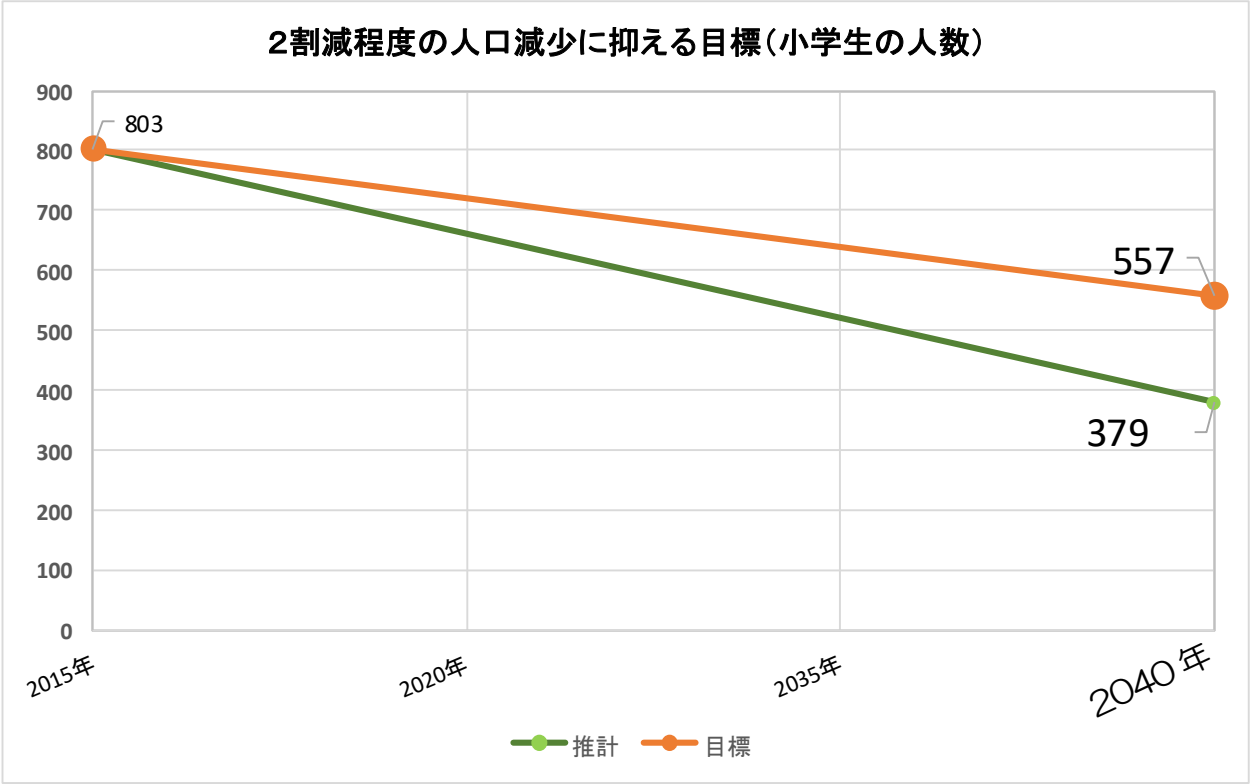
（3）産業別就業人口の目標値

今後 25 年間で２割減程度の人口減少に抑える目標とした場合、2040（令和 22）年の産業別就業人口について、2015（平成 27）年の構成比から按分すると、以下のような構成となる。



（4）年齢別の目標値

今後 25 年間で２割減程度の人口減少に抑える目標とした場合、2040（令和 22）年の年少人口（０～14 歳）は 1,422 人（10.5%）、小学生の人数は 557 人、中学生は 267 人、20～39 歳の女性は 1,105 人と見込まれる。なお、小学生、中学生の学校区別の人口は、2040 年目標人口における 5 歳から 19 歳までの人口から 7 歳～12 歳及び 13～15 歳を按分するとともに、行政区別の人口推計による構成比でさらに按分した。



小学生の人口見込

区　分	2015	2040（推計）		2040（目標）	
	人数	人数	減少率 2015→2040	人数	減少率 2015→2040
雫石町全体	803	379	−52.8%	557	−30.6%
雫石小学校区	341	214	−37.4%	240	−29.5%
七ツ森小学校区	96	25	−74.4%	63	−34.8%
御所小学校区	119	42	−65.1%	84	−29.8%
西山小学校区	150	71	−52.7%	111	−26.3%
御明神小学校区	97	28	−70.8%	60	−38.3%

推計によれば、2040 年には、
「七ツ森小学校」、「御明神小学校」は、
１学年１学級を確保することが困難。

人口２割減程度に抑える目標によれば、
すべての小学校が、１学年１学級以上を維持できる見込み。

※推計値は、2010（平成 22）年?2015（平成 27）年の住民基本台帳データをもとに、町内の５つの小学校区別にコーホート推計を行った。また、目標値は、人口目標の総人口に占める小学校区別の人口割合に小学生の目標見込人数を乗じて算出した。

（2割減程度の人口減少に抑える目標）

区分		2015	2020	2025	2030	2035	2040（目標）			
		計	計	計	計	計	計	男	女	構成比
人口総数		16,981	16,395	15,709	14,982	14,288	13,541	6,358	7,183	100.0%
年少人口	0～4歳	485	583	573	547	518	494	252	242	3.6%
	5～9歳	629	445	535	526	502	476	252	224	3.5%
	10～14歳	701	567	401	482	474	452	231	221	3.4%
生産人口	15～19歳	739	640	518	367	440	433	213	219	3.2%
	20～24歳	615	715	649	567	465	515	262	252	3.8%
	25～29歳	649	497	578	524	458	376	186	190	2.8%
	30～34歳	763	806	672	743	695	635	309	326	4.7%
	35～39歳	908	747	790	656	727	679	342	338	5.0%
	40～44歳	1,013	865	713	753	627	694	342	352	5.1%
	45～49歳	976	1,004	857	706	746	622	288	333	4.6%
	50～54歳	1,060	982	1,012	862	711	751	375	376	5.6%
	55～59歳	1,218	1,018	943	972	828	682	333	350	5.0%
	60～64歳	1,527	1,418	1,222	1,148	1,175	1,035	531	504	7.7%
老年人口	65～69歳	1,532	1,462	1,358	1,169	1,099	1,127	515	612	8.3%
	70～74歳	1,089	1,437	1,372	1,274	1,096	1,031	496	535	7.6%
	75～79歳	1,132	987	1,300	1,243	1,154	993	472	521	7.3%
	80～84歳	1,009	982	854	1,120	1,074	997	431	566	7.4%
	85～89歳	624	774	752	652	848	817	314	504	6.0%
	90歳～	312	465	612	672	652	733	214	519	5.4%

（年齢3区分別）

年少人口	1,815	1,594	1,509	1,555	1,494	1,422	734	688	10.5%
生産人口	9,468	8,694	7,952	7,297	6,871	6,421	3,182	3,239	47.4%
老年人口	5,698	6,107	6,248	6,130	5,923	5,698	2,441	3,256	42.1%
計	16,981	16,395	15,709	14,982	14,288	13,541	6,358	7,183	100.0%

（小・中学校の児童及び生徒）

小学生	803	607	562	605	586	557	290	267	4.1%
中学生	434	355	264	266	278	267	135	132	2.0%
計	1,237	962	826	871	863	824	425	399	6.1%

（子どもを産み育てる中心世代）

20-39歳	2,935	2,765	2,688	2,490	2,345	2,205	1,100	1,105	16.3%

（5）目指すべきまちづくり方向

上記で示したように、本町の人口の将来予測に対応するためには、転出者の抑制や転入者の増加によって人口減少に歯止めをかけ定住人口を確保するとともに、出生率及び出生数向上に伴う年少人口の増加によって人口の若返りを図り、子育て世代が地元で安心して仕事のできる環境を整備するなど、人口の安定化により地域経済力の維持・向上を目指す必要がある。加えて、地域の活力を維持するため、５つの小学校の存続を目指す必要がある。

このことから、本町の目指すべき将来像、**『みんながつくる 未来につなぐ ふるさとしずくいし』**を目指し、町民一人ひとりがまちづくりに参画する「協働のまちづくり」をすべての分野に共有する視点として捉え、人口減少に歯止めをかけ将来にわたって活力ある地域を維持するために、以下の施策を推進する。

① いきいきと仕事のできるまちづくり

本町生まれの子は高校進学時までは町内にとどまるが、就職時に３割、結婚適齢期や転職時に１割、合わせて４割が町外に出ることが明らかとなった。

このことから、子どもたちが町外に転出することなく地元で働くことのできる環境や、転入者が自立して生活できる雇用環境の整備、地域産業を支える多様な人材の確保、育成及び地域経済に好循環を与える観光客等の交流人口の増加を目指す。

② 誰もが住みやすいまちづくり

本町は、2002（平成 14）年度以降転出が転入を上回る社会減の状況となり、自然減に加え人口減少が加速的に進行しており、喫緊に取り組むべき問題となっている。

このことから、転出者の減少を目指しながら町出身者がＵターンしやすい生活環境を充実させるとともに、Ｉターン、Ｊターンの推進のほか、定住人口の増加へ向け、幅広い年齢層の移住希望者が安心して定住できる受け入れ態勢の整備を目指す。

③ 安心して結婚・出産・子育てができるまちづくり

本町におけるライフステージ別人口推移によると、子どもを産み育てる中心世代である 20 歳代から 30 歳代の人口が少ないため、出生数が減る結果となっている。また、有配偶率が減少傾向にあることに加え、合計特殊出生率も岩手県や全国平均率を下回って低いことも人口減少の要因となっている。

このことから、結婚から出産・子育てまで切れ目のない支援のほか、地域全体で安心して子どもを守り育てる環境及び、子どもたちが楽しく安心して教育を受けられる環境の整備を目指す。

④ 特色ある地域づくりとみんなで支え合うまちづくり

本町では、雫石地区・御所地区・御明神地区・西山地区それぞれに魅力ある資源が存在している。しかしながら、各地区において人口減少が進み、地域活動など様々な分野に課題を抱えている。

このことから、行政区や団体の枠を超えた「地域力」の向上と、地域住民が主体となり４地区ごとの特徴を活かした特色ある地域づくりを推進するとともに、５つの小学校区における子どもたちの学力向上、健全育成及び住民同士の見守りや支え合いにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいを感じ、元気に自分らしくいきいきと健康的な生活を営むことができる環境の整備及び地域コミュニティ組織等の基盤を強化するなど地域防災力向上を目指す。

雫石町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

編集　　平成２７年１０月（策定）
　　令和　２年　３月（第１次改訂）
発行　　岩手県雫石町政策推進課
　　〒020-0595
　　岩手県岩手郡雫石町千刈田５番地１
　　TEL　019-692-6499（直通）
　　FAX　019-692-1311（代表）
　　URL　http://www.town.shizukuishi.iwate.jp